

平成30年度  
認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書

平成31年2月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先：株式会社ドゥリサーチ研究所

# 目次

I	調査概要	1
1	目的	1
2	調査概要	1
(1)	調査対象	1
(2)	調査内容	1
(3)	調査方法	1
(4)	調査期間	1
(5)	回答機関数	1
II	調査結果	2
1	回答機関の属性	2
(1)	認定を受けた属性	2
(2)	所在地	3
2	支援活動実施状況	4
(1)	「経営革新等支援業務」の実施状況	4
(2)	事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）	5
(3)	認定経営革新等支援機関による確認が必要な補助金や政策金融等の申請書に添付する事業計画件数（個人）	7
(4)	中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容	12
(5)	中小企業支援を行った分野	16
(6)	中小企業支援を行った内容	18
(7)	中小企業支援を行った企業の業種	20
(8)	主に支援を行った企業の規模	22
(9)	支援事業者への継続的なモニタリング実施状況	23
(10)	モニタリングの平均頻度	24
(11)	モニタリングの内容	25
(12)	モニタリング業務における金融機関等への説明方法	26
(13)	モニタリング実施していない理由	27
3	まとめ	28
III	認定支援機関データベース更新作業	29
IV	参考資料	30
1	協力依頼状	30
2	アンケート調査票	31
3	更新用データベースレイアウトと調査票設問等との対応	37

# I 調査概要

## 1 目的

中小企業庁経営支援部経営支援課（以下、「経営支援課」）及び金融庁監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下、「認定支援機関」の）実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年任意調査を実施している。

本事業を通じて、支援の現場で各認定支援機関がどのように中小企業等を支援し、その過程で他の認定支援機関等といかなる連携を図っているのか等を明らかにするとともに、中小企業等が自らに適した認定支援機関を選択できる環境を整備するため、本調査結果をデータベースとした「認定経営革新等支援機関検索システム」の導入を平成 31 年 3 月末に予定している。

## 2 調査概要

### (1) 調査対象

平成 30 年 8 月 31 日までに認定を受けた認定支援機関（29,820 機関）

### (2) 調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、モニタリングの実施状況など。

### (3) 調査方法

事務局から対象機関へメール・郵送により回答を依頼し、調査回答用 web サイト若しくは郵送で回答を受け付けた。

### (4) 調査期間

平成 30 年 10 月 26 日～平成 31 年 1 月 21 日

### (5) 回答機関数

10,402 機関（回収率：36.4%、有効回答率：34.9%）

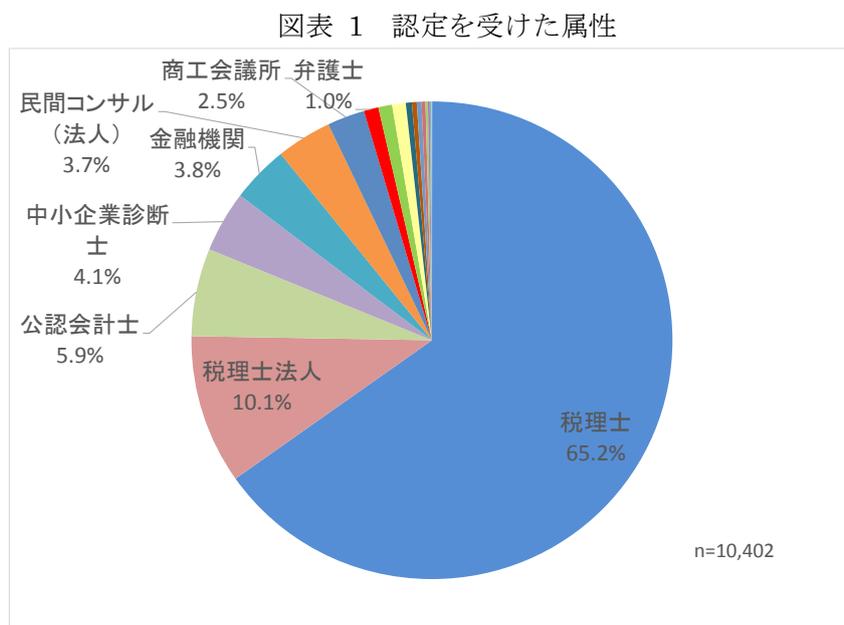
※回収率計算における回収数とは、有効回答数（10,402 機関）に、転居先不明や回答拒否などの無効回答者数（438 件）を足した数値である。

## II 調査結果

### 1 回答機関の属性

#### (1) 認定を受けた属性

認定を受けた属性については、「税理士」が 65.2%で最も高く、次いで「税理士法人」が 10.1%、「公認会計士」が 5.9%となっている。



	機関数	割合
税理士	6,780	65.2%
税理士法人	1,050	10.1%
公認会計士	617	5.9%
中小企業診断士	431	4.1%
金融機関	400	3.8%
民間コンサル(法人)	388	3.7%
商工会議所	260	2.5%
弁護士	104	1.0%
その他	96	0.9%
個人コンサルティング	95	0.9%
一般社団法人	42	0.4%
公益財団法人	34	0.3%
商工会	33	0.3%
中小企業団体中央会	27	0.3%
NPO法人	17	0.2%
監査法人	13	0.1%
弁護士法人	12	0.1%
一般財団法人	3	0.0%
公益社団法人	0	0.0%
全体	10,402	100.0%

※その他には、行政書士、社会保険労務士等を含む。

## (2) 所在地

認定支援機関の所在地については、「東京都」が 16.9%で最も高く、次いで、「大阪府」が 11.1%、「愛知県」が 6.4%となっている。

図表 2 所在地

都道府県	機関数	割合	都道府県	機関数	割合
北海道	330	3.2%	滋賀県	101	1.0%
青森県	56	0.5%	京都府	317	3.0%
岩手県	61	0.6%	大阪府	1,157	11.1%
宮城県	117	1.1%	兵庫県	456	4.4%
秋田県	47	0.5%	奈良県	84	0.8%
山形県	60	0.6%	和歌山県	73	0.7%
福島県	97	0.9%	鳥取県	42	0.4%
茨城県	128	1.2%	島根県	48	0.5%
栃木県	127	1.2%	岡山県	176	1.7%
群馬県	156	1.5%	広島県	269	2.6%
埼玉県	411	4.0%	山口県	117	1.1%
千葉県	262	2.5%	徳島県	41	0.4%
東京都	1,759	16.9%	香川県	77	0.7%
神奈川県	457	4.4%	愛媛県	118	1.1%
新潟県	183	1.8%	高知県	47	0.5%
富山県	89	0.9%	福岡県	501	4.8%
石川県	103	1.0%	佐賀県	53	0.5%
福井県	79	0.8%	長崎県	87	0.8%
山梨県	59	0.6%	熊本県	182	1.7%
長野県	177	1.7%	大分県	100	1.0%
岐阜県	181	1.7%	宮崎県	85	0.8%
静岡県	314	3.0%	鹿児島県	139	1.3%
愛知県	669	6.4%	沖縄県	63	0.6%
三重県	147	1.4%	全体	10,402	100.0%

次の「2 支援活動実施状況」にて、調査結果は単純集計（全体）を行うとともに、回答機関の属性を用いたクロス集計を実施している。回答機関の属性としては、認定を受けた属性、認定を受けた経済局（または所在地）などがあるが、認定を受けた経済局では、あまり集計結果の差異が見られないため、ここでは認定を受けた属性を用いてクロス集計を行っている。

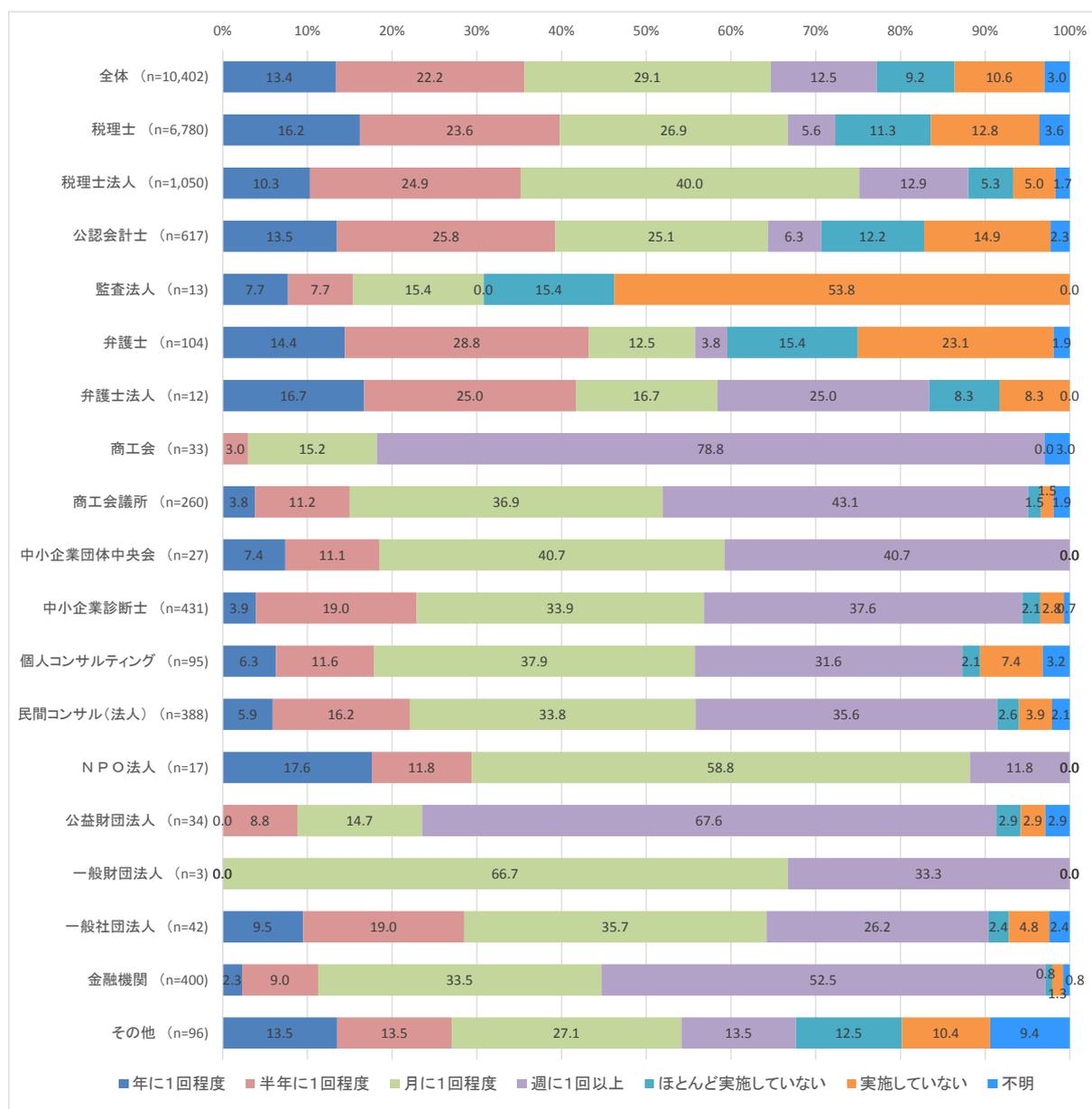
## 2 支援活動実施状況

### (1) 「経営革新等支援業務」の実施状況

昨年度の「経営革新等支援業務」の実施状況については、「月に1回程度」実施している機関が29.1%で最も高く、次いで「半年に1回程度」が22.2%となっている。「実施していない」機関は10.6%であった。

属性別に見ると、商工会や金融機関では、半数以上が「週に1回以上」と高い頻度で支援業務を実施している。一方で、監査法人では、「ほとんど実施していない」と「実施していない」を合わせると69.2%となっており、支援業務を実施していない機関の割合が他に比べて高い。

図表 3 経営革新等支援業務の実施状況



## (2) 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）

### ① 経営革新計画

経営革新計画については、全体で 11.4%の認定支援機関が支援している。特に、中小企業診断士と個人コンサルティングでは、それぞれ 41.4%、33.1%と高く、6 企業以上に支援している機関も他に比べて多い。

図表 4 事業計画策定等の支援業務実施状況：①経営革新計画

(%)

		実施している						実施していない	不明	
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上			
全体	(n=6,819)	11.4	5.7	2.6	1.1	0.4	0.4	1.2	65.5	23.1
税理士	(n=5,672)	8.9	5.0	1.9	0.8	0.3	0.2	0.7	67.0	24.1
公認会計士	(n=511)	10.0	6.1	2.3	0.2	0.2	0.8	0.4	68.9	21.1
弁護士	(n=78)	11.6	3.8	2.6	1.3	0.0	1.3	2.6	66.7	21.8
中小企業診断士	(n=416)	41.4	13.5	11.1	5.5	1.2	2.6	7.5	43.5	15.1
個人コンサルティング	(n=85)	33.1	11.8	7.1	3.5	2.4	1.2	7.1	52.9	14.1
社会保険労務士	(n=12)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7	8.3
行政書士	(n=37)	27.0	16.2	0.0	0.0	5.4	0.0	5.4	62.2	10.8
その他（個人）	(n=8)	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	37.5

### ② 経営力向上計画

経営力向上計画については、全体で 30.9%の認定支援機関が支援している。特に、中小企業診断士と個人コンサルティング、行政書士、その他（個人）では、半数近くの機関が支援している。

図表 5 事業計画策定等の支援業務実施状況：②経営力向上計画

(%)

		実施している						実施していない	不明	
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上			
全体	(n=6,819)	30.9	13.2	7.3	3.7	1.6	1.9	3.2	49.7	19.4
税理士	(n=5,672)	29.6	13.1	7.5	3.6	1.4	1.7	2.3	50.5	19.9
公認会計士	(n=511)	28.8	12.5	6.7	2.9	1.4	1.4	3.9	54.2	17.0
弁護士	(n=78)	10.2	3.8	0.0	2.6	0.0	0.0	3.8	67.9	21.8
中小企業診断士	(n=416)	49.7	16.6	7.5	6.3	3.4	4.8	11.1	33.4	17.1
個人コンサルティング	(n=85)	50.6	17.6	3.5	5.9	4.7	7.1	11.8	38.8	10.6
社会保険労務士	(n=12)	25.0	8.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7	8.3
行政書士	(n=37)	54.0	21.6	10.8	5.4	5.4	0.0	10.8	37.8	8.1
その他（個人）	(n=8)	50.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	37.5

③ ①～②以外の経営革新等に係る事業計画

①～②以外の経営革新等に係る事業計画については、全体で 27.4%の認定支援機関が支援している。特に、中小企業診断士、個人コンサルティングでは半数近くの機関で支援しているが、行政書士は 10.8%となっている。

図表 6 事業計画策定等の支援業務実施状況：③ ①～②以外の経営革新等に係る事業計画

(%)

		実施している						実施していない	不明	
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上			
全体	(n=6,819)	27.4	10.5	5.3	3.1	1.1	2.0	5.4	31.6	40.9
税理士	(n=5,672)	25.2	10.3	5.0	2.6	1.0	1.7	4.6	33.3	41.5
公認会計士	(n=511)	29.0	10.6	6.8	3.7	0.4	2.0	5.5	31.3	39.7
弁護士	(n=78)	33.3	15.4	3.8	2.6	2.6	3.8	5.1	43.6	23.1
中小企業診断士	(n=416)	53.7	12.7	7.5	8.7	3.4	5.3	16.1	9.6	36.8
個人コンサルティング	(n=85)	41.3	11.8	7.1	7.1	2.4	3.5	9.4	22.4	36.5
社会保険労務士	(n=12)	16.6	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	41.7	41.7
行政書士	(n=37)	10.8	0.0	5.4	2.7	0.0	2.7	0.0	32.4	56.8
その他(個人)	(n=8)	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0

※図表 4～6 の母数は、「経営革新等支援業務の実施状況」で、「年に 1 回程度」「半年に 1 回程度」「月に 1 回程度」「週に 1 回以上」「ほとんど実施していない」と回答した機関である。

※図表 4～6 に対応する調査票 問 4 は、「個人で認定経営革新等支援機関になられている方」が対象で、個人以外の法人は任意回答としているため、分析はあくまで個人回答に絞った。

(3) 認定経営革新等支援機関による確認が必要な補助金や政策金融等の申請書に添付する  
事業計画件数（個人）

① ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金については、行政書士、中小企業診断士、個人コンサルティング、その他（個人）にて半数以上の機関が支援している。特に、個人コンサルティング、中小企業診断士、行政書士は、6 企業以上支援している機関が他に比べて多い。

図表 7 事業計画数：①ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金

(%)

	実施している	実施している						実施していない	不明
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上		
全体 (n=3,983)	23.6	13.8	4.4	1.8	0.3	1.1	2.2	50.6	25.7
税理士 (n=3,182)	19.0	13.3	3.5	1.1	0.1	0.5	0.5	54.2	26.8
公認会計士 (n=302)	24.1	14.2	3.3	1.3	0.7	1.3	3.3	51.7	24.2
弁護士 (n=38)	10.5	7.9	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	55.3	34.2
中小企業診断士 (n=364)	56.0	16.2	11.5	7.4	2.2	5.8	12.9	23.9	20.1
個人コンサルティング (n=59)	55.9	16.9	13.6	5.1	0.0	1.7	18.6	33.9	10.2
社会保険労務士 (n=7)	42.9	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	14.3
行政書士 (n=25)	68.0	28.0	16.0	8.0	0.0	4.0	12.0	20.0	12.0
その他（個人） (n=6)	50.1	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0

② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として）

主たる認定経営支援機関としての認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業については、その他（個人）が 33.4%、中小企業診断士が 25.3%、公認会計士が 23.9%で支援している。一方、社会保険労務士は、6 企業以上支援している機関が 14.3%であり、他に比べて多い。

図表 8 事業計画数：②経営改善計画策定支援事業  
（主たる認定経営革新等支援機関として）

(%)

	実施している	実施している						実施していない	不明
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上		
全体 (n=3,983)	20.4	11.9	3.8	1.9	0.9	0.7	1.2	52.0	27.6
税理士 (n=3,182)	19.8	12.0	3.7	1.9	0.7	0.6	0.9	51.5	28.7
公認会計士 (n=302)	23.9	12.6	5.0	1.0	2.0	1.0	2.3	53.3	22.8
弁護士 (n=38)	7.8	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	2.6	57.9	34.2
中小企業診断士 (n=364)	25.3	12.9	3.6	3.8	1.4	1.4	2.2	52.2	22.5
個人コンサルティング (n=59)	23.8	6.8	10.2	0.0	0.0	1.7	5.1	62.7	13.6
社会保険労務士 (n=7)	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	57.1	28.6
行政書士 (n=25)	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	68.0	28.0
その他（個人） (n=6)	33.4	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	66.7

③ 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として）

その他認定経営支援機関としての認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業については、支援している機関は少なく、中小企業診断士と個人コンサルティングのみ、1割を超えて支援している。

図表 9 事業計画数：③経営改善計画策定支援事業  
※その他認定経営革新等支援機関として

(%)

	実施している	実施している						実施していない	不明
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上		
全体 (n=3,983)	5.1	3.2	0.8	0.4	0.2	0.2	0.3	63.3	31.6
税理士 (n=3,182)	4.1	2.8	0.6	0.3	0.2	0.1	0.1	63.8	32.2
公認会計士 (n=302)	4.3	3.0	1.0	0.0	0.3	0.0	0.0	67.5	28.1
弁護士 (n=38)	5.2	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	57.9	36.8
中小企業診断士 (n=364)	13.3	6.0	1.9	1.4	0.5	0.8	2.7	56.9	29.7
個人コンサルティング (n=59)	13.6	6.8	5.1	1.7	0.0	0.0	0.0	64.4	22.0
社会保険労務士 (n=7)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6
行政書士 (n=25)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.0	36.0
その他（個人） (n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3

④ 早期経営改善計画策定支援

早期経営改善計画については、行政書士、税理士、公認会計士が 2 割を超えて支援している。

図表 10 事業計画数：④早期経営改善計画策定支援

(%)

	実施している	実施している						実施していない	不明
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上		
全体 (n=3,983)	22.1	10.6	4.2	2.7	1.0	0.9	2.7	51.1	26.7
税理士 (n=3,182)	23.9	10.9	4.6	3.1	1.2	1.0	3.1	49.2	27.1
公認会計士 (n=302)	20.1	10.9	3.6	1.3	0.7	1.3	2.3	58.9	20.9
弁護士 (n=38)	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.3	42.1
中小企業診断士 (n=364)	14.2	9.1	2.2	1.6	0.5	0.3	0.5	58.8	26.9
個人コンサルティング (n=59)	17.0	8.5	6.8	0.0	0.0	0.0	1.7	62.7	20.3
社会保険労務士 (n=7)	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	28.6
行政書士 (n=25)	24.0	20.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.0	20.0
その他（個人） (n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3

⑤ 経営力強化保証制度

経営力強化保証制度については、支援を行っている機関は少なく、社会保険労務士が 14.3% で支援している。

図表 11 事業計画数：⑤経営力強化保証制度

(%)

		実施している						実施していない	不明	
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上			
全体	(n=3,983)	3.7	2.3	0.5	0.5	0.1	0.2	0.1	65.4	30.9
税理士	(n=3,182)	3.7	2.4	0.4	0.5	0.1	0.2	0.1	65.1	31.2
公認会計士	(n=302)	2.3	1.3	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	70.2	27.5
弁護士	(n=38)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.5	39.5
中小企業診断士	(n=364)	4.2	2.5	1.1	0.3	0.0	0.3	0.0	64.8	31.0
個人コンサルティング	(n=59)	3.4	1.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	72.9	23.7
社会保険労務士	(n=7)	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	28.6
行政書士	(n=25)	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.0	32.0
その他（個人）	(n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3

⑥ 中小企業経営力強化資金

中小企業経営力強化資金については、社会保険労務士が 42.9% で支援しており、行政書士、税理士、公認会計士が 1 割を超えて支援している。

図表 12 事業計画数：⑥中小企業経営力強化資金

(%)

		実施している						実施していない	不明	
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上			
全体	(n=3,983)	10.6	6.2	1.8	0.9	0.3	0.7	0.7	60.2	29.3
税理士	(n=3,182)	10.9	6.4	2.0	0.9	0.3	0.6	0.7	59.5	29.6
公認会計士	(n=302)	13.9	8.3	2.3	1.3	0.0	1.0	1.0	62.3	23.8
弁護士	(n=38)	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.2	31.6
中小企業診断士	(n=364)	5.0	2.5	0.3	0.3	0.5	1.4	0.0	64.3	30.8
個人コンサルティング	(n=59)	6.8	5.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	67.8	25.4
社会保険労務士	(n=7)	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	14.3
行政書士	(n=25)	16.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.0	28.0
その他（個人）	(n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3

⑦ 経営支援型セーフティーネット貸付

経営支援型セーフティーネット貸付については、全般的に支援を行っている機関は少なく、その他（個人）、税理士が約1割で支援している。

図表 13 事業計画数：⑦経営支援型セーフティーネット貸付

(%)

		実施している						実施していない	不明
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上		
全体	(n=3,983)	6.0	3.9	1.2	0.3	0.2	0.2	63.0	31.1
税理士	(n=3,182)	7.0	4.5	1.4	0.4	0.2	0.2	61.9	31.2
公認会計士	(n=302)	2.9	2.3	0.3	0.3	0.0	0.0	67.9	29.1
弁護士	(n=38)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.2	36.8
中小企業診断士	(n=364)	1.4	1.1	0.3	0.0	0.0	0.0	67.6	31.0
個人コンサルティング	(n=59)	3.4	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	71.2	25.4
社会保険労務士	(n=7)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6
行政書士	(n=25)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.0	36.0
その他（個人）	(n=6)	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7

⑧ 商業・サービス業・農林水産業活性化税制

商業・サービス業・農林水産業活性化税制については、税理士、公認会計士が1割を超えて支援している。

図表 14 事業計画数：⑧商業・サービス業・農林水産業活性化税制

(%)

		実施している						実施していない	不明
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上		
全体	(n=3,983)	13.1	5.5	2.7	1.8	0.5	1.1	57.6	29.2
税理士	(n=3,182)	15.1	6.3	3.3	2.2	0.5	1.2	55.7	29.2
公認会計士	(n=302)	12.2	4.6	1.3	1.0	1.0	1.3	60.9	26.8
弁護士	(n=38)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.5	39.5
中小企業診断士	(n=364)	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	69.0	29.9
個人コンサルティング	(n=59)	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	71.2	27.1
社会保険労務士	(n=7)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6
行政書士	(n=25)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.0	36.0
その他（個人）	(n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3

⑨ 事業承継補助金

事業承継補助金については、制度が始まったばかりということもあり、支援を行っている機関は全般的に少なく、その他（個人）、個人コンサルティングが1割を超えて支援している。

図表 15 事業計画数：⑨事業承継補助金

(%)

	実施している	実施している						実施していない	不明
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上		
全体 (n=3,983)	2.8	2.3	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	66.6	30.6
税理士 (n=3,182)	2.0	1.7	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	66.9	31.0
公認会計士 (n=302)	3.0	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.2	27.8
弁護士 (n=38)	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.2	34.2
中小企業診断士 (n=364)	7.8	5.8	1.4	0.3	0.0	0.0	0.3	63.2	29.1
個人コンサルティング (n=59)	11.9	8.5	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	66.1	22.0
社会保険労務士 (n=7)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6
行政書士 (n=25)	8.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.0	28.0
その他（個人） (n=6)	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7

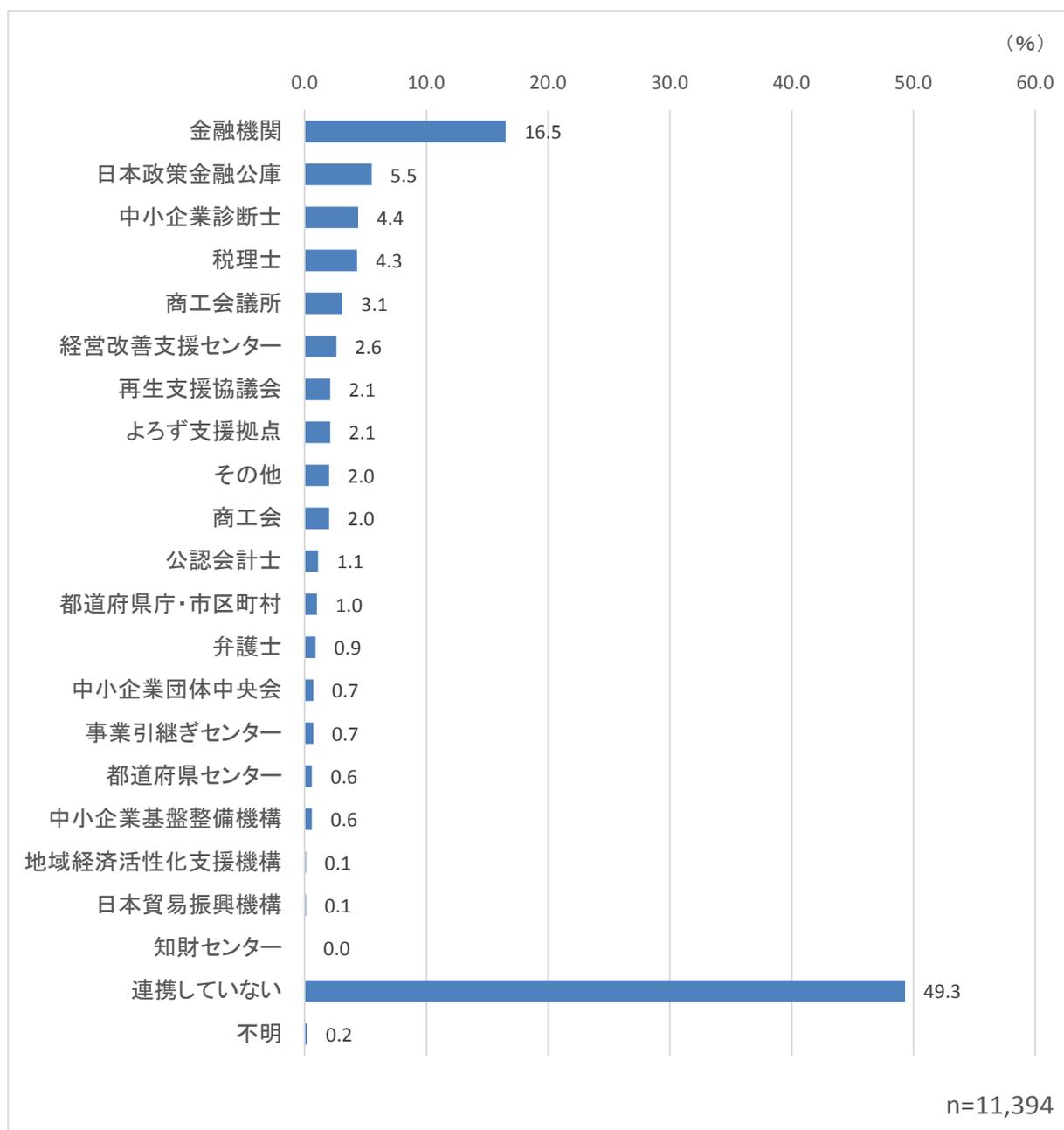
※図表 7～15 の母数は、図表 6「事業計画策定等の支援業務実施状況：③ ①～③以外の経営革新等に係る事業計画」で1企業以上に支援していると回答した機関である。

※図表 7～15 に対応する調査票 問 4 は、「個人で認定経営革新等支援機関になられている方」が対象で、個人以外の法人は任意回答としているため、分析はあくまで個人回答に絞った。

#### (4) 中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容

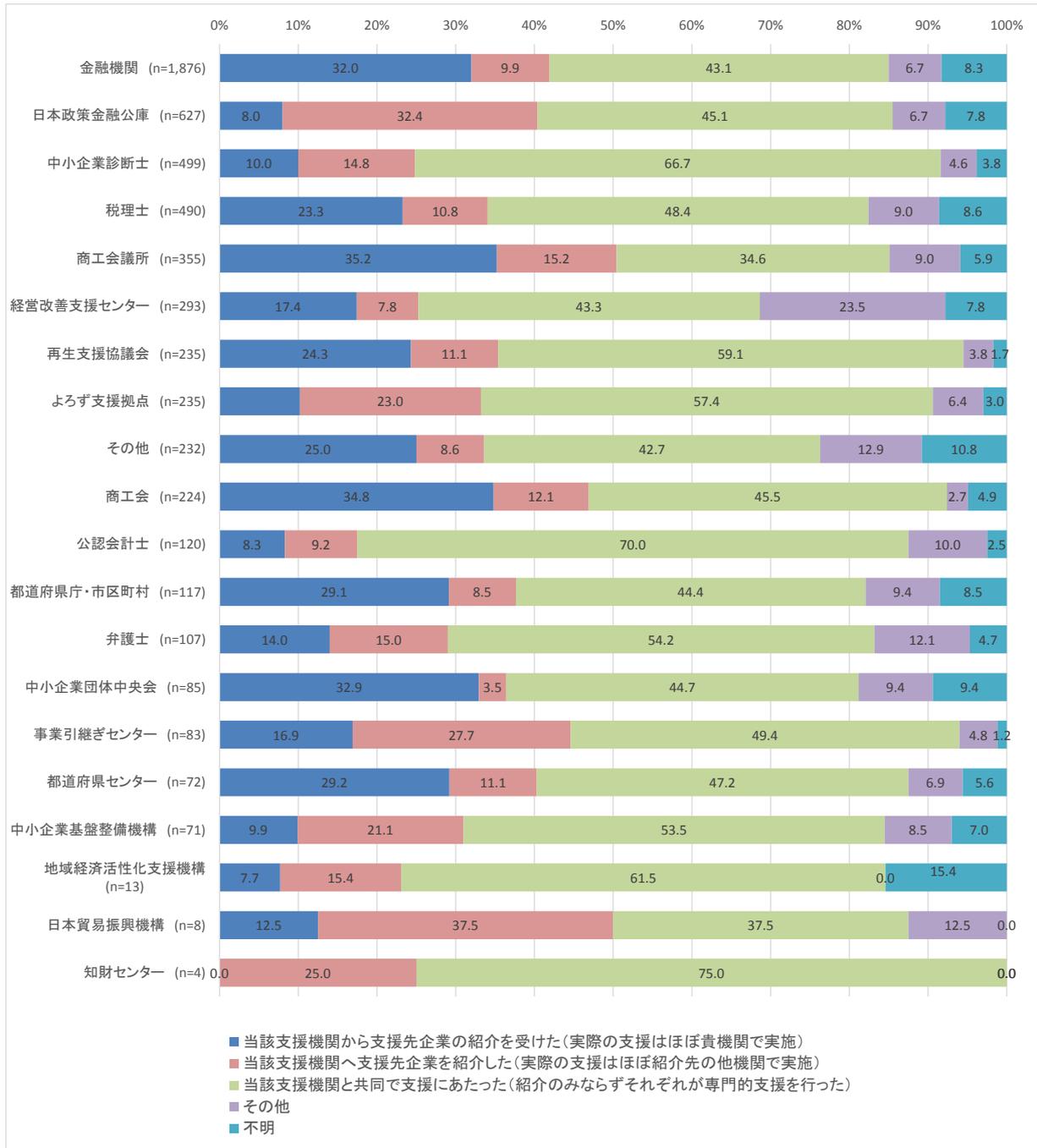
支援を行う過程での連携した支援機関とその内容としては、金融機関が最も多く、16.5%であった。また、連携しなかった機関も49.3%と多かった。

図表 16 連携した機関（複数回答）



連携した機関とその内容としては、「当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）」が多い。

図表 17 連携した機関とその内容



連携した機関を属性別に見ると、税理士法人、民間コンサル（法人）、NPO法人は金融機関と、弁護士法人は公認会計士との連携が多かった（約3割）。商工会や商工会議所では、中小企業診断士との連携が比較的多かった（約2割）。また税理士、公認会計士では「連携していない」が6割を超えており、単独での支援が半数を超えていることがわかる。

図表 18 連携した機関とその内容（属性別）

(%)

	税理士	弁護士	公認会計士	中小企業診断士	金融機関	商工会	商工会議所	中小企業団体中央会	都道府県センター	再生支援協議会	地域経済活性化支援機構
全体 (n=11,394)	4.3	0.9	1.1	4.4	16.5	2.0	3.1	0.7	0.6	2.1	0.1
税理士 (n=7,032)	2.7	0.8	0.4	2.3	15.4	1.0	1.8	0.3	0.2	0.6	0.1
税理士法人 (n=842)	1.7	1.8	1.7	4.0	27.4	0.8	3.6	0.6	0.4	2.1	0.1
公認会計士 (n=724)	3.0	2.9	1.8	2.2	14.0	1.0	0.6	0.3	0.1	3.2	0.0
監査法人 (n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
弁護士 (n=92)	20.7	1.1	18.5	3.3	9.8	1.1	1.1	0.0	0.0	3.3	0.0
弁護士法人 (n=11)	18.2	0.0	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2	0.0
商工会 (n=47)	10.6	2.1	2.1	21.3	8.5	4.3	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0
商工会議所 (n=328)	6.4	0.6	0.3	21.6	15.9	0.3	0.9	3.0	0.9	0.0	0.0
中小企業団体中央会 (n=29)	0.0	3.4	0.0	10.3	10.3	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0
中小企業診断士 (n=780)	6.3	0.5	1.3	6.9	20.3	10.8	11.4	1.7	2.8	3.7	0.0
個人コンサルティング (n=170)	7.1	0.6	2.4	4.7	22.9	6.5	7.6	0.6	1.2	2.9	0.0
民間コンサル（法人） (n=572)	13.5	0.9	2.6	7.3	26.9	3.8	7.5	1.6	0.5	4.2	0.3
NPO法人 (n=18)	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0
公益財団法人 (n=27)	0.0	0.0	0.0	11.1	14.8	3.7	18.5	11.1	0.0	0.0	0.0
一般財団法人 (n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般社団法人 (n=48)	8.3	2.1	4.2	8.3	16.7	2.1	8.3	0.0	4.2	2.1	0.0
金融機関 (n=533)	12.0	0.2	1.1	13.5	1.9	2.4	5.3	2.3	2.6	15.4	1.1
その他 (n=138)	7.2	0.0	2.2	9.4	11.6	3.6	2.9	2.9	0.7	1.4	0.0

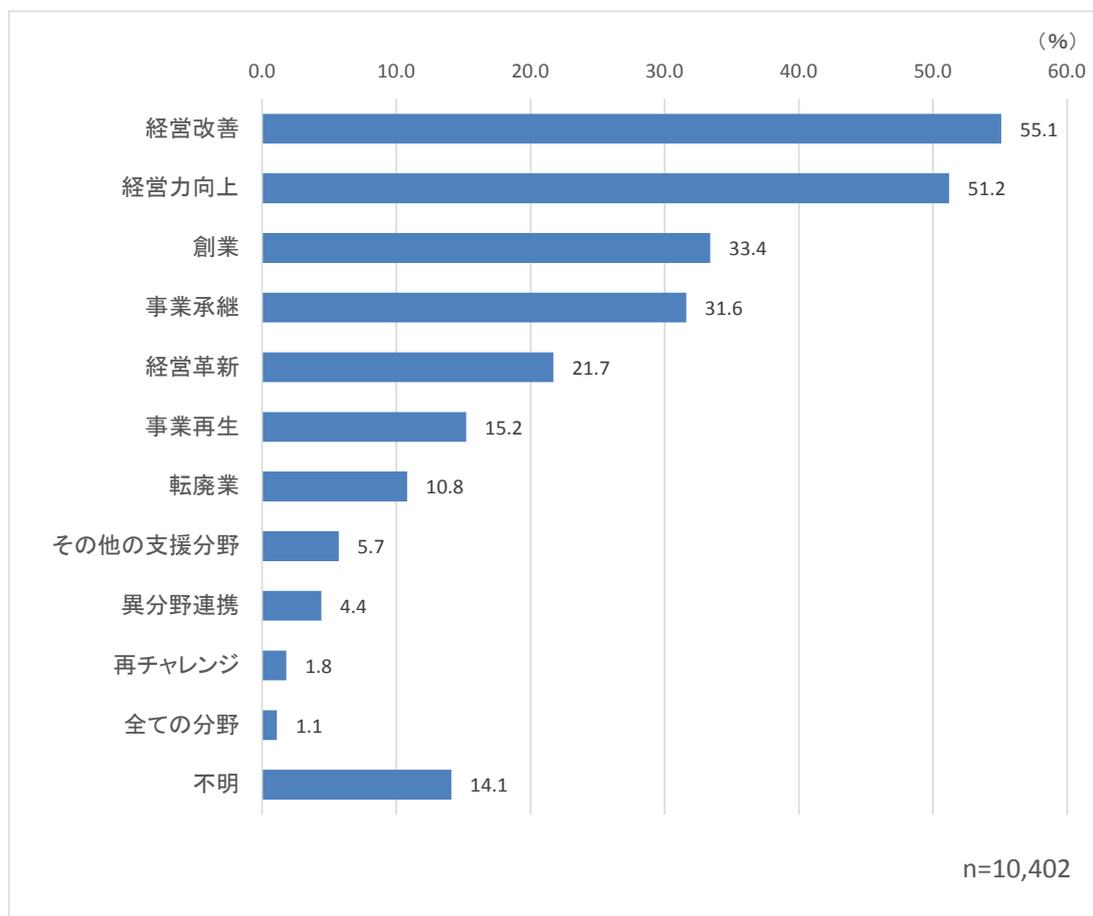
	都道府県庁・市区町村	中小企業基盤整備機構	日本貿易振興機構	日本政策金融公庫	よろず支援拠点	事業引継ぎセンター	経営改善支援センター	知財センター	その他	連携していない	不明
全体 (n=11,394)	1.0	0.6	0.1	5.5	2.1	0.7	2.6	0.0	2.0	49.3	0.2
税理士 (n=7,032)	0.4	0.2	0.0	6.2	0.6	0.2	1.9	0.0	1.3	63.3	0.2
税理士法人 (n=842)	0.4	0.6	0.0	7.8	0.8	1.0	5.8	0.1	1.7	37.4	0.2
公認会計士 (n=724)	0.4	0.4	0.0	3.9	0.1	0.6	2.1	0.0	1.4	62.0	0.1
監査法人 (n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
弁護士 (n=92)	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	3.3	0.0	0.0	1.1	34.8	0.0
弁護士法人 (n=11)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
商工会 (n=47)	6.4	2.1	0.0	8.5	17.0	4.3	2.1	0.0	2.1	2.1	0.0
商工会議所 (n=328)	8.5	0.6	0.6	14.0	14.3	3.0	0.0	0.0	2.7	6.1	0.0
中小企業団体中央会 (n=29)	10.3	13.8	0.0	0.0	13.8	3.4	0.0	0.0	0.0	31.0	0.0
中小企業診断士 (n=780)	1.5	1.4	0.1	0.4	3.5	0.5	3.7	0.3	5.8	17.1	0.1
個人コンサルティング (n=170)	1.2	0.0	0.0	0.6	4.7	1.2	1.2	0.0	5.3	29.4	0.0
民間コンサル（法人） (n=572)	0.9	1.2	0.0	2.3	2.8	1.0	5.6	0.0	2.8	13.8	0.3
NPO法人 (n=18)	11.1	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
公益財団法人 (n=27)	11.1	3.7	0.0	0.0	11.1	3.7	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
一般財団法人 (n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般社団法人 (n=48)	6.3	4.2	2.1	2.1	2.1	4.2	4.2	0.0	14.6	2.1	2.1
金融機関 (n=533)	2.8	3.4	0.2	5.6	12.2	5.4	4.9	0.2	4.1	2.8	0.6
その他 (n=138)	2.2	0.0	0.0	1.4	2.2	0.0	1.4	0.0	4.3	46.4	0.0

※「平成 29 年度認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書（平成 30 年 3 月）」では、調査票 Q4①～③の計画・補助金等事業において、それぞれ連携した機関と連携内容を Q5 で回答する構成になっている。本調査では、設問構成の関係上、必ずしも Q4 の個別施策との対応がある回答ではないため、単純に「支援過程で連携した機関とその内容の組み合わせ」として集計した。そのため、図表 16～18 の母数は、調査票 Q5 で連携した機関もしくは連携した内容に回答があった機関である。複数回答した場合は重複してカウントしているため、母数は回答者数を超えている。

### (5) 中小企業支援を行った分野

中小企業支援を行った分野については、「経営改善」が55.1%で最も高く、次いで「経営力向上」が51.2%、「創業」が33.4%「事業承継」が31.6%となっている。一方で、「異分野連携」や「再チャレンジ」は1割未満と低くなっている。

図表 19 中小企業支援を行った分野（複数回答）



中小企業支援を行った分野を属性別に見ると、商工会や商工会議所、金融機関にて多くの分野が高くなっており、特に、商工会では、「全ての分野」も36.4%と高い。

「経営改善」は、多くの属性で高く、その中でも、金融機関、商工会は9割を超えている。同じく「経営力向上」も多くの属性で高く、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会、公益財団法人で8割を超える。「創業」は、商工会、商工会議所、金融機関で多くなっている。弁護士法人は「転廃業」「事業再生」、「事業承継」等の支援分野が多かった。

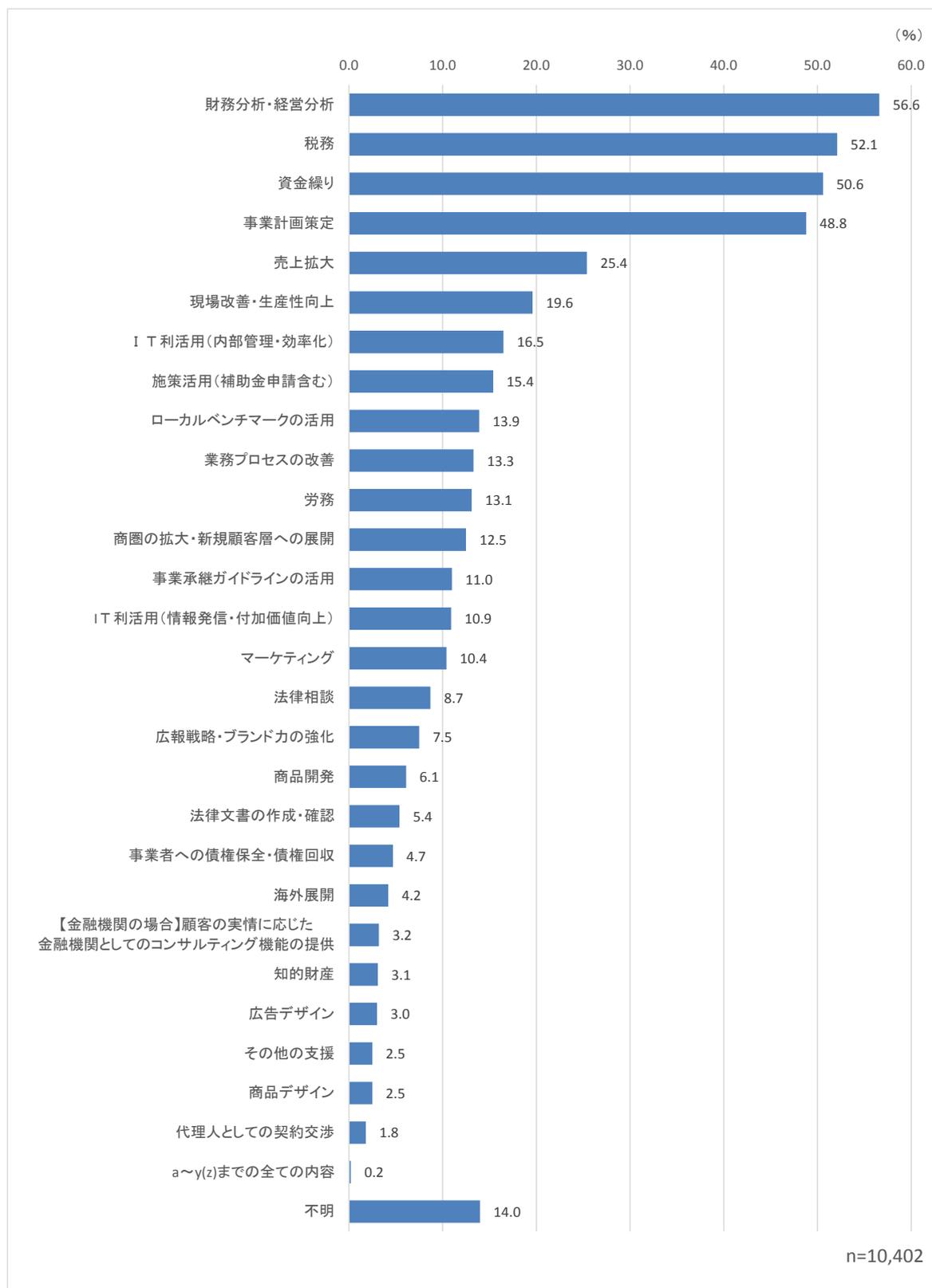
図表 20 中小企業支援を行った分野（属性別）（複数回答）

		(%)											
		創業	経営革新	異分野連携	経営力向上	経営改善	事業再生	事業承継	転廃業	再チャレンジ	その他の支援分野	全ての分野	不明
全体	(n=10,402)	33.4	21.7	4.4	51.2	55.1	15.2	31.6	10.8	1.8	5.7	1.1	14.1
税理士	(n=6,780)	27.5	13.9	1.7	46.7	48.6	7.3	25.4	9.9	0.8	3.3	0.2	17.3
税理士法人	(n=1,050)	36.5	22.9	2.8	61.3	63.6	16.9	41.4	10.9	1.0	4.4	0.5	7.6
公認会計士	(n=617)	24.0	15.2	2.1	39.9	49.3	20.3	27.6	6.0	1.3	5.3	0.3	19.4
監査法人	(n=13)	0.0	7.7	7.7	23.1	23.1	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.8
弁護士	(n=104)	11.5	14.4	5.8	25.0	46.2	47.1	28.8	28.8	7.7	17.3	1.0	17.3
弁護士法人	(n=12)	0.0	8.3	8.3	25.0	25.0	58.3	50.0	41.7	0.0	8.3	0.0	25.0
商工会	(n=33)	84.8	90.9	45.5	87.9	90.9	54.5	87.9	54.5	33.3	30.3	36.4	0.0
商工会議所	(n=260)	92.7	66.9	15.4	85.8	81.5	18.1	71.5	29.6	3.1	15.4	1.5	1.9
中小企業団体中央会	(n=27)	48.1	70.4	51.9	85.2	63.0	11.1	44.4	3.7	0.0	37.0	0.0	0.0
中小企業診断士	(n=431)	44.3	59.4	7.4	66.4	78.2	36.0	40.1	5.3	3.5	16.9	0.7	2.1
個人コンサルティング	(n=95)	34.7	47.4	9.5	64.2	63.2	31.6	32.6	3.2	3.2	14.7	1.1	5.3
民間コンサル(法人)	(n=388)	37.9	42.3	7.7	61.9	74.0	43.8	39.4	7.5	3.9	14.9	1.3	6.7
NPO法人	(n=17)	41.2	41.2	17.6	70.6	58.8	17.6	23.5	0.0	0.0	17.6	0.0	0.0
公益財団法人	(n=34)	67.6	85.3	35.3	82.4	58.8	29.4	52.9	11.8	5.9	20.6	8.8	0.0
一般財団法人	(n=3)	33.3	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
一般社団法人	(n=42)	47.6	47.6	16.7	57.1	76.2	31.0	38.1	2.4	7.1	16.7	2.4	11.9
金融機関	(n=400)	81.5	48.3	29.3	66.3	91.5	64.3	71.3	26.3	13.5	9.0	15.0	0.8
その他	(n=96)	41.7	27.1	7.3	52.1	39.6	19.8	20.8	7.3	2.1	13.5	2.1	15.6

## (6) 中小企業支援を行った内容

中小企業支援を行った内容については、「財務分析・経営分析」が56.6%で最も高く、次いで「税務」が52.1%、「資金繰り」が50.6%、「事業計画策定」が48.8%となっている。一方で、上位4分野以外の支援内容は、3割未満となっている。

図表 21 中小企業支援を行った内容（複数回答）



中小企業支援を行った内容を属性別に見ると、税理士、税理士法人、公認会計士では、「財務」「財務分析・経営分析」「資金繰り」「事業計画策定」の分野が高い。商工会、商工会議所は多くの分野で高いが、特に、商工会は「IT利活用」、「商圏の拡大・新規顧客層への展開」、「資金繰り」、「売上拡大」が9割を超え、「全ての内容」が21.2%になっている。金融機関では「顧客の実情に応じた金融機関としてのコンサル」が82.5%になっている。弁護士では、「法律相談」、「法律文書の作成・確認」、「代理人としての契約交渉」等、法律に関する内容が多くなっている。

図表 22 属性別の中小企業支援を行った内容（属性別）（複数回答）

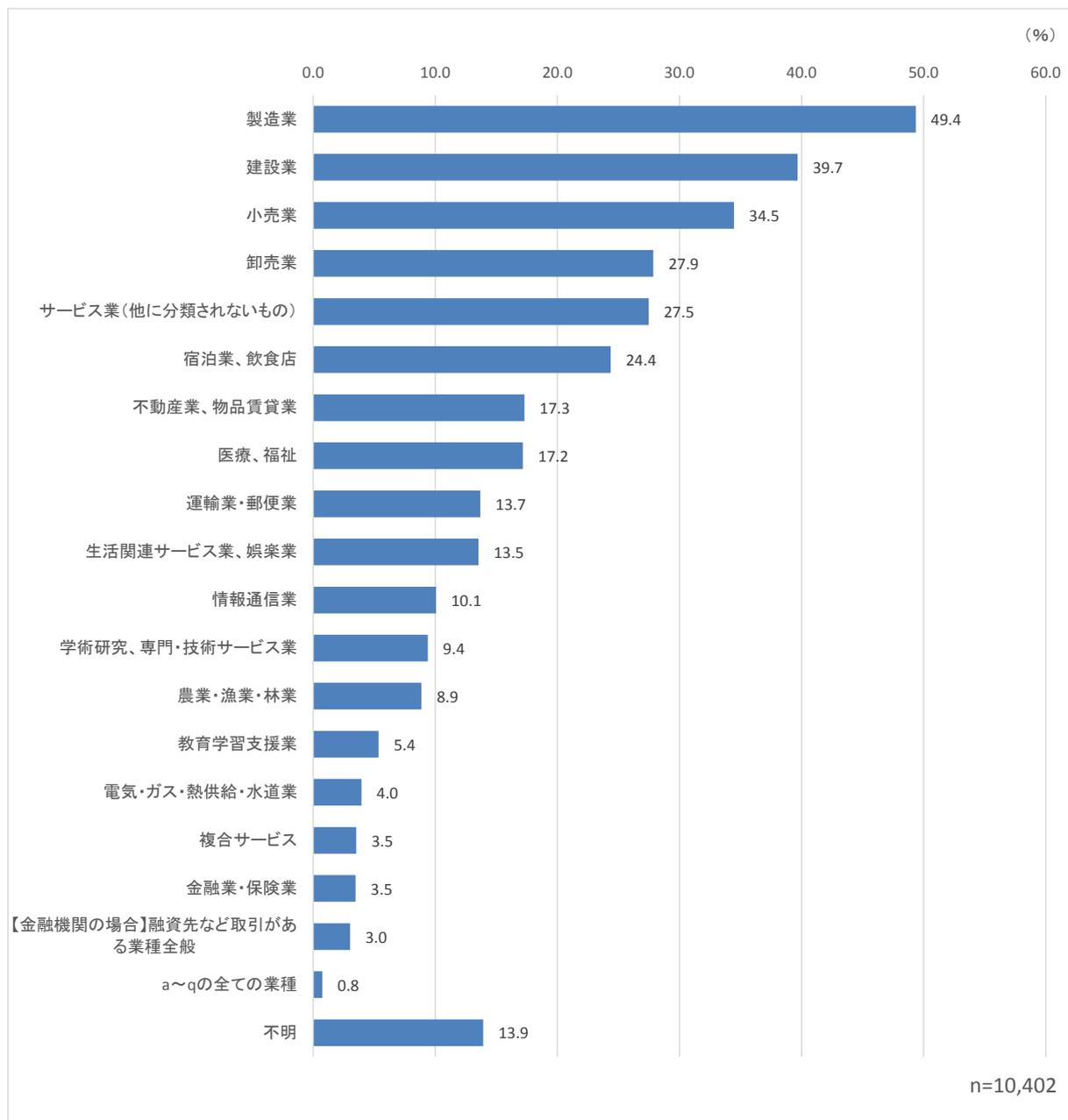
		IT利活用 (情報発信・付加価値向上)	IT利活用 (内部管理・効率化)	広報戦略・ ブランド力の強化	広告デザイン	商圏の拡大・ 新規顧客層への展開	海外展開	商品デザイン	商品開発	マーケティング	資金繰り	事業者への 債権保全・債権回収	売上拡大	労務	法律相談	法律文書の 作成・確認	(%)
全体	(n=10,402)	10.9	16.5	7.5	3.0	12.5	4.2	2.5	6.1	10.4	50.6	4.7	25.4	13.1	8.7	5.4	
税理士	(n=6,780)	6.1	13.5	2.8	0.9	5.5	1.4	0.5	1.5	3.5	47.2	3.3	17.9	9.0	6.6	4.5	
税理士法人	(n=1,050)	10.4	23.6	3.2	0.9	7.5	3.1	0.5	1.9	4.9	61.3	5.1	22.4	12.4	6.6	4.5	
公認会計士	(n=617)	4.9	11.2	2.8	0.3	7.6	2.3	0.3	1.3	6.2	46.8	3.7	16.2	7.3	3.9	2.9	
監査法人	(n=13)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
弁護士	(n=104)	3.8	1.9	3.8	1.0	7.7	4.8	1.0	4.8	6.7	26.0	40.4	11.5	48.1	79.8	69.2	
弁護士法人	(n=12)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	58.3	83.3	66.7	
商工会	(n=33)	90.9	84.8	81.8	75.8	93.9	75.8	81.8	87.9	87.9	93.9	45.5	93.9	87.9	63.6	27.3	
商工会議所	(n=260)	66.2	41.5	55.8	27.3	71.2	24.2	31.2	53.1	49.6	84.2	7.3	79.2	65.4	44.6	6.2	
中小企業団体中央会	(n=27)	48.1	40.7	44.4	14.8	66.7	29.6	25.9	33.3	33.3	25.9	0.0	55.6	40.7	37.0	14.8	
中小企業診断士	(n=431)	27.4	25.3	28.5	8.6	49.0	10.2	4.9	27.8	55.5	61.3	4.6	73.5	21.6	4.6	2.8	
個人コンサルティング	(n=95)	21.1	21.1	20.0	5.3	41.1	15.8	3.2	24.2	43.2	60.0	5.3	53.7	13.7	4.2	8.4	
民間コンサル(法人)	(n=388)	25.5	27.3	22.9	9.0	35.3	9.5	5.4	19.6	42.8	67.0	9.3	56.4	25.5	6.7	6.7	
NPO法人	(n=17)	35.3	23.5	17.6	0.0	41.2	5.9	5.9	23.5	47.1	41.2	5.9	76.5	29.4	0.0	5.9	
公益財団法人	(n=34)	79.4	67.6	61.8	35.3	61.8	58.8	44.1	73.5	82.4	55.9	14.7	85.3	44.1	35.3	8.8	
一般財団法人	(n=3)	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	
一般社団法人	(n=42)	26.2	26.2	31.0	9.5	35.7	16.7	2.4	16.7	40.5	45.2	2.4	47.6	23.8	4.8	0.0	
金融機関	(n=400)	16.3	12.8	17.0	9.8	28.5	15.0	9.5	16.0	16.0	43.0	10.5	36.3	12.8	9.8	1.8	
その他	(n=96)	18.8	17.7	11.5	7.3	22.9	7.3	5.2	9.4	21.9	43.8	4.2	37.5	24.0	20.8	26.0	

		代理人と しての契約 交渉	現場改善・ 生産性向上	業務プロセス の改善	事業計画 策定	財務分析・ 経営分析	施策活用 (補助金申 請含む)	知的財産	税務	ローカルベ ンチマーク の活用	事業承継 ガイドライ ンの活用	その他の 支援	【金融機関 の場合】顧 客の実情に 応じた金融 機関としての コンサルティング 機能の提供	全ての内 容	不明
全体	(n=10,402)	1.8	19.6	13.3	48.8	56.6	15.4	3.1	52.1	13.9	11.0	2.5	3.2	0.2	14.0
税理士	(n=6,780)	1.1	14.4	7.1	40.4	53.5	7.3	0.4	59.7	11.1	8.6	1.7	0.0	0.0	17.2
税理士法人	(n=1,050)	1.3	24.6	14.9	62.9	68.2	19.0	1.0	68.9	22.0	15.8	1.3	0.0	0.2	8.1
公認会計士	(n=617)	0.8	12.3	17.2	49.9	56.6	9.9	1.0	46.5	7.8	10.0	3.2	0.0	0.0	19.1
監査法人	(n=13)	0.0	0.0	0.0	38.5	38.5	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.8
弁護士	(n=104)	49.0	6.7	9.6	21.2	20.2	4.8	13.5	7.7	0.0	6.7	5.8	0.0	0.0	16.3
弁護士法人	(n=12)	58.3	0.0	8.3	25.0	33.3	8.3	25.0	8.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
商工会	(n=33)	21.2	87.9	78.8	93.9	90.9	87.9	75.8	84.8	57.6	63.6	15.2	0.0	21.2	0.0
商工会議所	(n=260)	0.8	46.9	23.8	89.6	72.3	70.8	31.2	78.1	25.8	21.5	6.2	0.0	0.4	1.9
中小企業団体中央会	(n=27)	0.0	59.3	29.6	70.4	40.7	55.6	11.1	22.2	7.4	25.9	22.2	0.0	0.0	0.0
中小企業診断士	(n=431)	1.2	43.2	46.2	84.9	73.3	49.0	8.1	3.2	28.1	19.5	5.8	0.0	0.7	1.9
個人コンサルティング	(n=95)	1.1	25.3	32.6	73.7	64.2	36.8	7.4	5.3	18.9	13.7	7.4	1.1	0.0	4.2
民間コンサル(法人)	(n=388)	3.6	43.6	43.0	81.2	74.0	40.5	7.0	9.5	21.4	14.7	6.7	0.0	0.5	6.7
NPO法人	(n=17)	0.0	52.9	29.4	70.6	64.7	47.1	17.6	5.9	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0
公益財団法人	(n=34)	0.0	76.5	64.7	73.5	52.9	73.5	47.1	26.5	11.8	29.4	17.6	0.0	5.9	0.0
一般財団法人	(n=3)	0.0	100.0	100.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般社団法人	(n=42)	0.0	57.1	40.5	66.7	59.5	42.9	4.8	9.5	21.4	21.4	2.4	0.0	2.4	9.5
金融機関	(n=400)	1.3	24.8	18.0	44.5	42.8	33.3	12.8	8.8	18.3	14.5	3.0	82.5	1.5	0.5
その他	(n=96)	0.0	19.8	19.8	55.2	45.8	25.0	11.5	5.2	15.6	8.3	5.2	1.0	0.0	13.5

### (7) 中小企業支援を行った企業の業種

中小企業支援を行った企業の業種については、「製造業」が49.4%で最も高く、次いで「建設業」が39.7%、「小売業」が34.5%となっている。

図表 23 中小企業支援を行った企業の業種（複数回答）



中小企業支援を行った企業の業種を属性別に見ると、税理士、税理士法人では、「製造業」「建設業」等が高くなっている。商工会、商工会議所は多様な業種に支援しているが、特に商工会では「全ての業種」が42.4%になっている。中小企業団体中央会は、96.3%の機関が「製造業」を支援している。金融機関では「融資先など取引がある業種全般」が78.5%と高くなっている。

図表 24 属性別の中小企業支援を行った企業の業種（属性別）（複数回答）

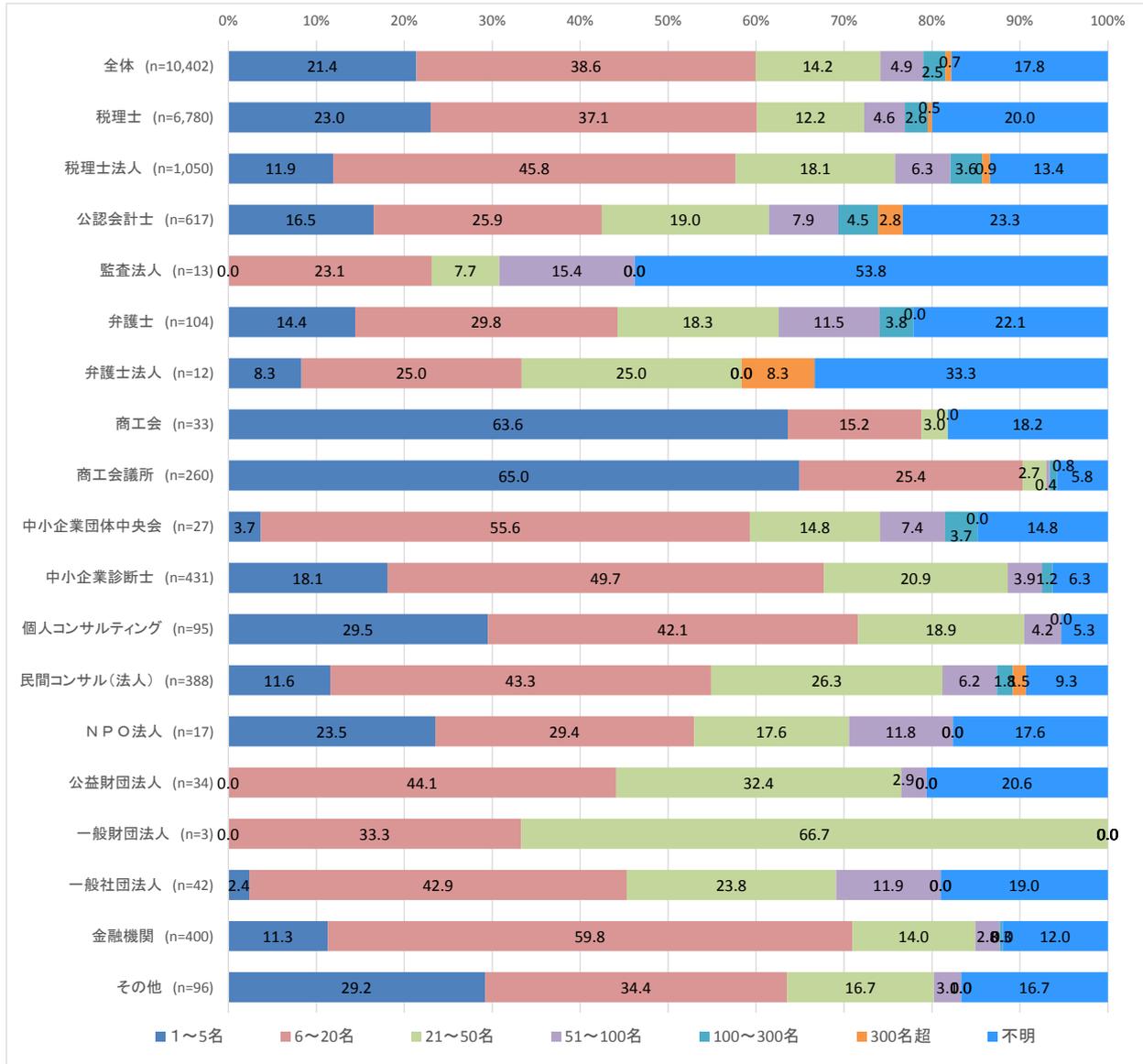
		(%)									
		農業・漁業・林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業	小売業	金融業・保険業	不動産業、物品賃貸業
全体	(n=10,402)	8.9	39.7	49.4	4.0	10.1	13.7	27.9	34.5	3.5	17.3
税理士	(n=6,780)	6.6	37.3	43.1	2.2	6.4	9.9	23.2	28.7	2.2	15.5
税理士法人	(n=1,050)	10.2	50.7	62.0	5.0	12.6	18.6	37.4	43.0	5.0	23.7
公認会計士	(n=617)	5.2	21.6	42.1	3.4	9.1	8.1	22.5	23.2	1.9	15.4
監査法人	(n=13)	7.7	7.7	15.4	7.7	7.7	15.4	15.4	15.4	7.7	7.7
弁護士	(n=104)	7.7	29.8	42.3	2.9	14.4	15.4	10.6	31.7	7.7	23.1
弁護士法人	(n=12)	16.7	33.3	33.3	25.0	25.0	25.0	33.3	33.3	16.7	33.3
商工会	(n=33)	51.5	81.8	84.8	48.5	63.6	72.7	81.8	81.8	48.5	75.8
商工会議所	(n=260)	19.6	80.8	90.8	21.5	38.8	40.8	67.7	91.2	21.9	45.0
中小企業団体中央会	(n=27)	44.4	59.3	96.3	33.3	33.3	48.1	55.6	63.0	14.8	29.6
中小企業診断士	(n=431)	18.1	47.3	83.8	5.8	20.6	23.9	43.2	57.3	2.6	11.6
個人コンサルティング	(n=95)	15.8	43.2	70.5	5.3	9.5	13.7	27.4	47.4	3.2	5.3
民間コンサル(法人)	(n=388)	16.8	52.8	75.0	8.2	21.4	30.2	47.7	59.3	5.4	17.0
NPO法人	(n=17)	11.8	29.4	88.2	0.0	23.5	11.8	35.3	29.4	0.0	11.8
公益財団法人	(n=34)	35.3	58.8	85.3	11.8	58.8	38.2	52.9	61.8	5.9	23.5
一般財団法人	(n=3)	0.0	33.3	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
一般社団法人	(n=42)	38.1	59.5	73.8	11.9	28.6	33.3	59.5	64.3	11.9	31.0
金融機関	(n=400)	12.8	25.5	30.3	7.5	10.8	17.5	21.8	28.5	4.8	16.5
その他	(n=96)	8.3	39.6	44.8	3.1	16.7	14.6	25.0	33.3	1.0	17.7

		学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食店	生活関連サービス業、娯楽業	教育学習支援業	医療、福祉	複合サービス	サービス業（他に分類されないもの）	【金融機関の場合】融資先など取引がある業種全般	全ての業種	不明
全体	(n=10,402)	9.4	24.4	13.5	5.4	17.2	3.5	27.5	3.0	0.7	13.9
税理士	(n=6,780)	7.9	18.7	9.4	2.9	14.2	1.7	24.2	0.0	0.1	16.9
税理士法人	(n=1,050)	12.0	30.2	16.6	6.3	25.0	4.0	35.2	0.0	0.6	8.3
公認会計士	(n=617)	7.9	15.6	9.4	2.4	13.6	2.9	28.2	0.0	0.0	19.9
監査法人	(n=13)	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	30.8	0.0	7.7	53.8
弁護士	(n=104)	4.8	13.5	7.7	3.8	24.0	2.9	33.7	0.0	0.0	16.3
弁護士法人	(n=12)	8.3	41.7	8.3	8.3	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7
商工会	(n=33)	51.5	78.8	72.7	66.7	63.6	45.5	66.7	0.0	42.4	3.0
商工会議所	(n=260)	25.4	83.1	56.9	29.6	33.5	21.5	61.2	0.0	3.5	1.9
中小企業団体中央会	(n=27)	22.2	59.3	44.4	25.9	48.1	33.3	48.1	0.0	7.4	0.0
中小企業診断士	(n=431)	10.9	44.1	27.8	10.9	20.4	7.0	34.1	0.0	0.7	1.9
個人コンサルティング	(n=95)	8.4	31.6	21.1	8.4	13.7	3.2	38.9	0.0	0.0	5.3
民間コンサル(法人)	(n=388)	14.2	45.1	24.7	11.6	26.8	5.7	34.3	0.0	0.8	6.7
NPO法人	(n=17)	0.0	17.6	5.9	0.0	11.8	0.0	17.6	0.0	0.0	0.0
公益財団法人	(n=34)	23.5	52.9	41.2	29.4	44.1	17.6	47.1	0.0	17.6	0.0
一般財団法人	(n=3)	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
一般社団法人	(n=42)	16.7	57.1	31.0	26.2	33.3	16.7	31.0	0.0	11.9	11.9
金融機関	(n=400)	7.8	27.0	14.8	9.8	18.5	8.5	16.5	78.5	5.3	0.5
その他	(n=96)	14.6	27.1	19.8	5.2	16.7	4.2	19.8	1.0	2.1	13.5

### (8) 主に支援を行った企業の規模

主に支援を行った企業の規模は「6～20名」が全体で38.6%であったが、金融機関、中小企業団体中央会では、「6～20名」が5割を超えている。商工会、商工会議所は、「1～5名」への支援が6割を超えており、規模の小さい企業への支援が多いことが分かる。

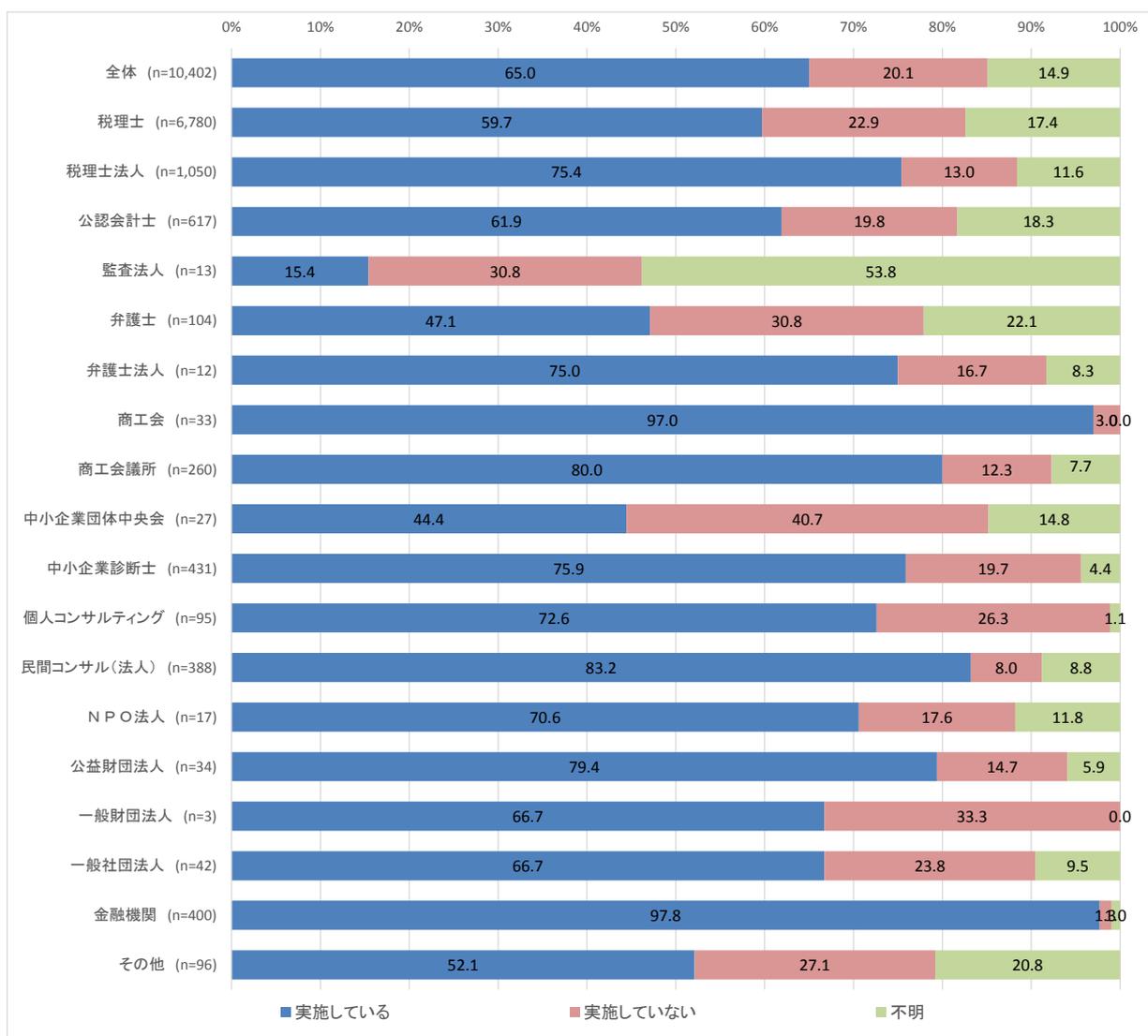
図表 25 支援を行った企業の規模（属性別）



### (9) 支援事業者への継続的なモニタリング実施状況

支援事業者への継続的なモニタリング実施状況については、全体の65%が継続的なモニタリングを実施しているが、商工会、金融機関では、9割を超えている。

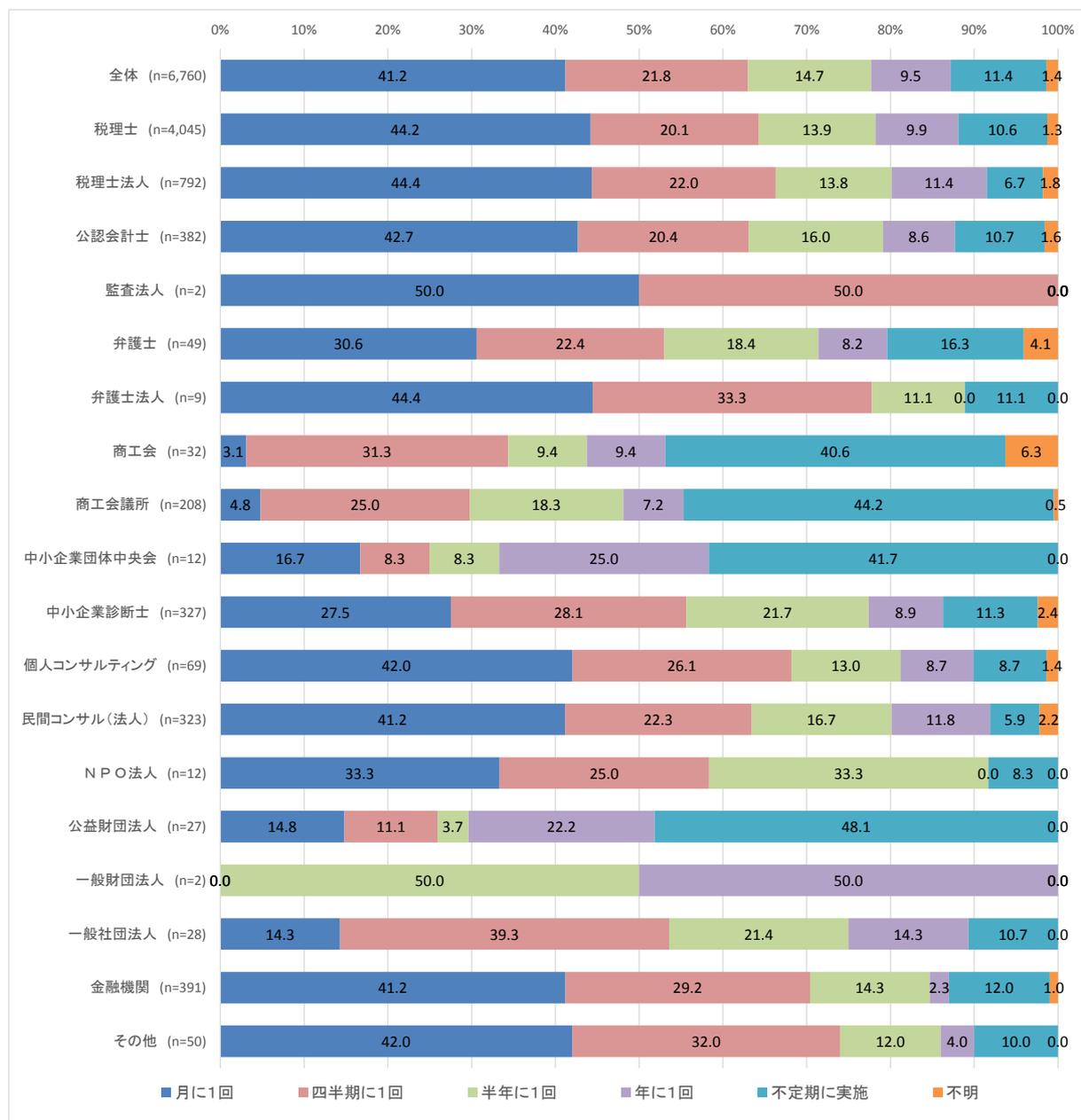
図表 26 継続的なモニタリング実施状況（属性別）



### (10) モニタリングの平均頻度

平均的なモニタリング頻度は、「月に1回」が一番多く41.2%であった。商工会、商工会議所、中小企業団体連合会、公益財団法人では、モニタリングを「不定期に実施」している機関が4割を超えている。

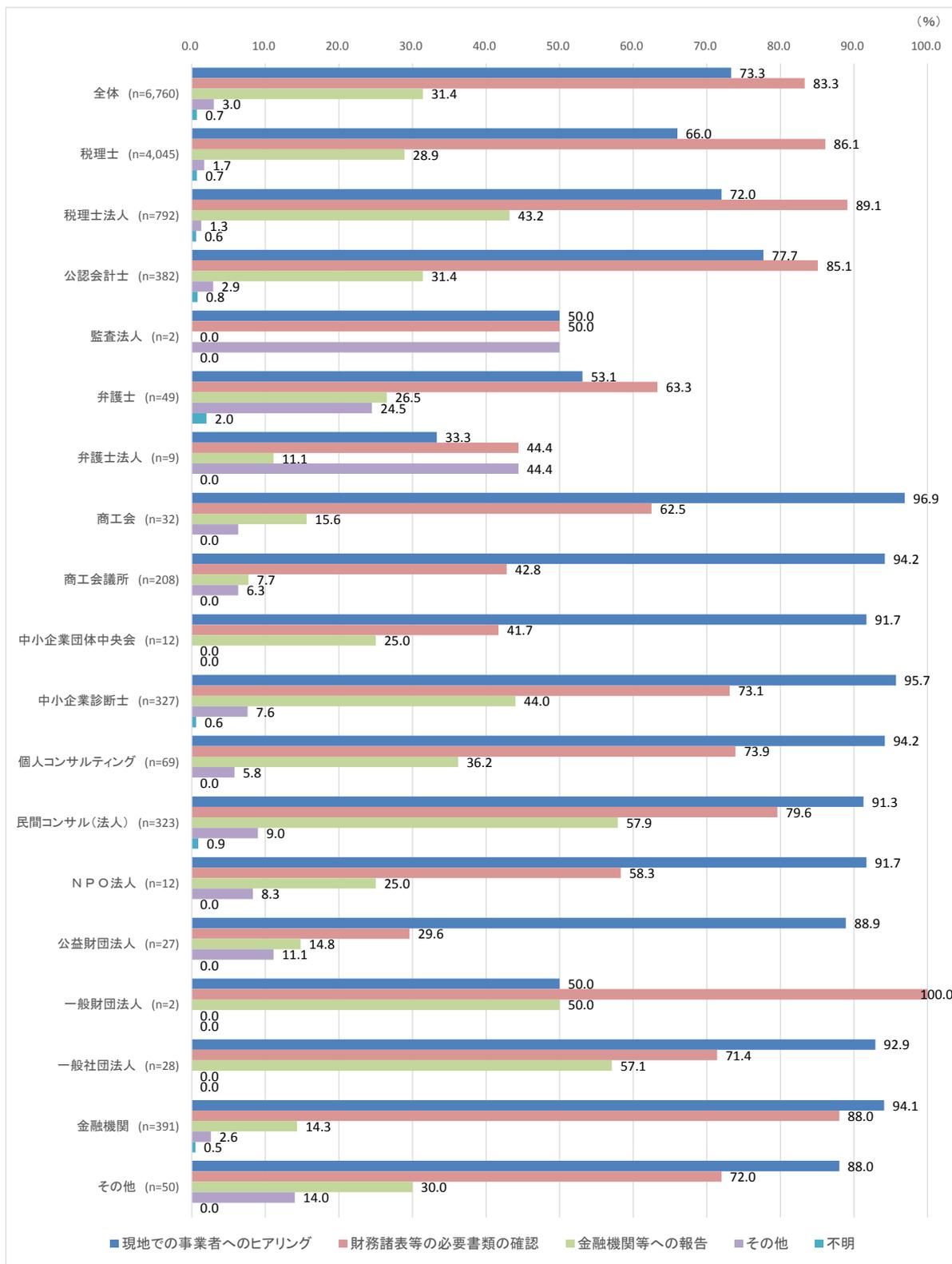
図表 27 モニタリングの平均頻度（属性別）



### (11) モニタリングの内容

モニタリングの内容は、全体では「財務諸表等の必要書類の確認」が83.3%と一番高いが、商工会、商工会議所、金融機関、中小企業団体中央会、中小企業診断士、個人コンサル、民間コンサル（法人）、NPO法人、公益財団法人、一般社団法人、金融機関では、「現地での事業者へのヒアリング」が「財務諸表等の必要書類の確認」より高く、約9割である。

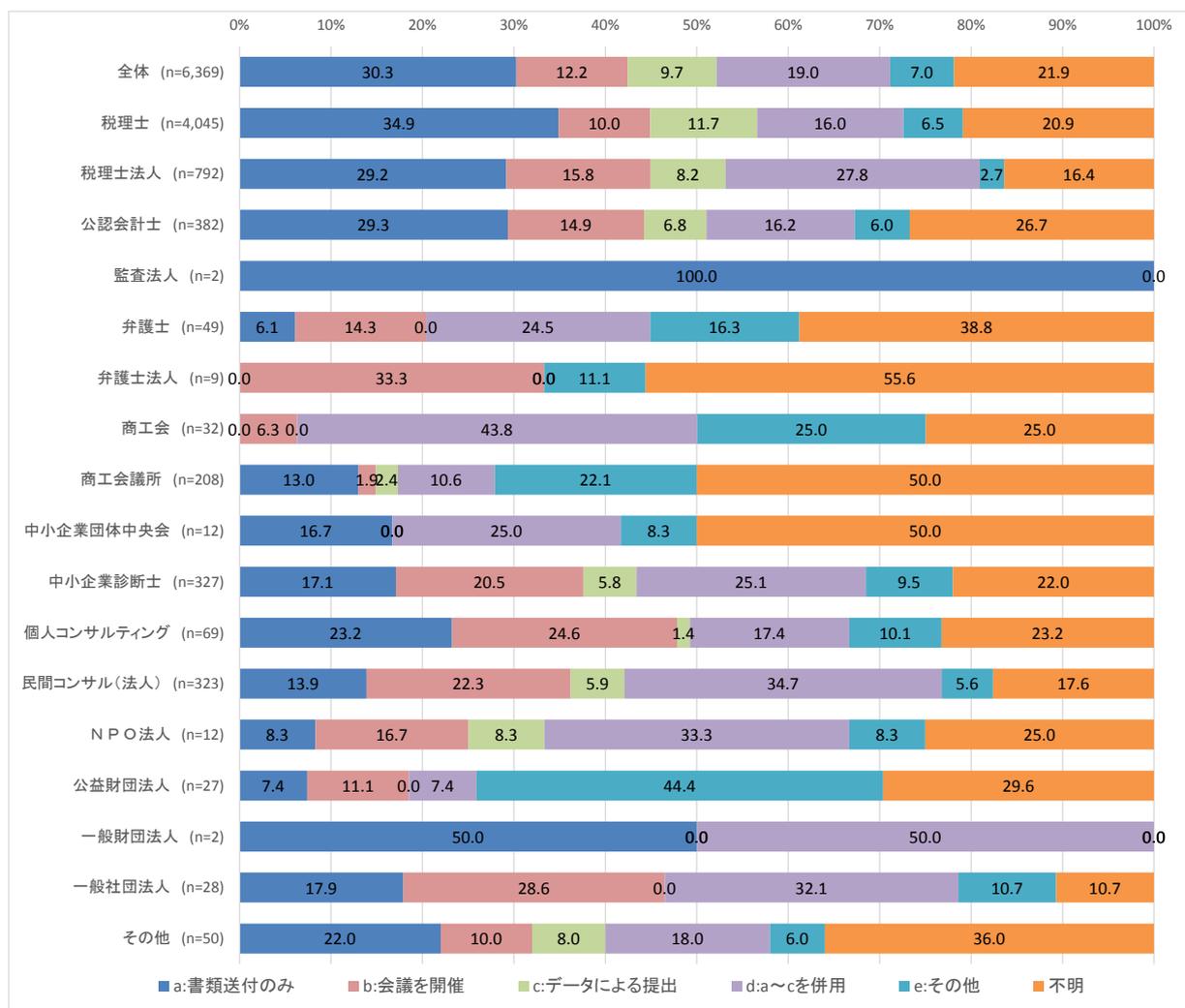
図表 28 モニタリングの際に実施すること（属性別）（複数回答）



## (12) モニタリング業務における金融機関等への説明方法

モニタリング業務における金融機関等への説明方法については、「書類送付のみ」が30.3%で最も高く、書類送付のみで説明を済ませている機関が多いことが読み取れる。

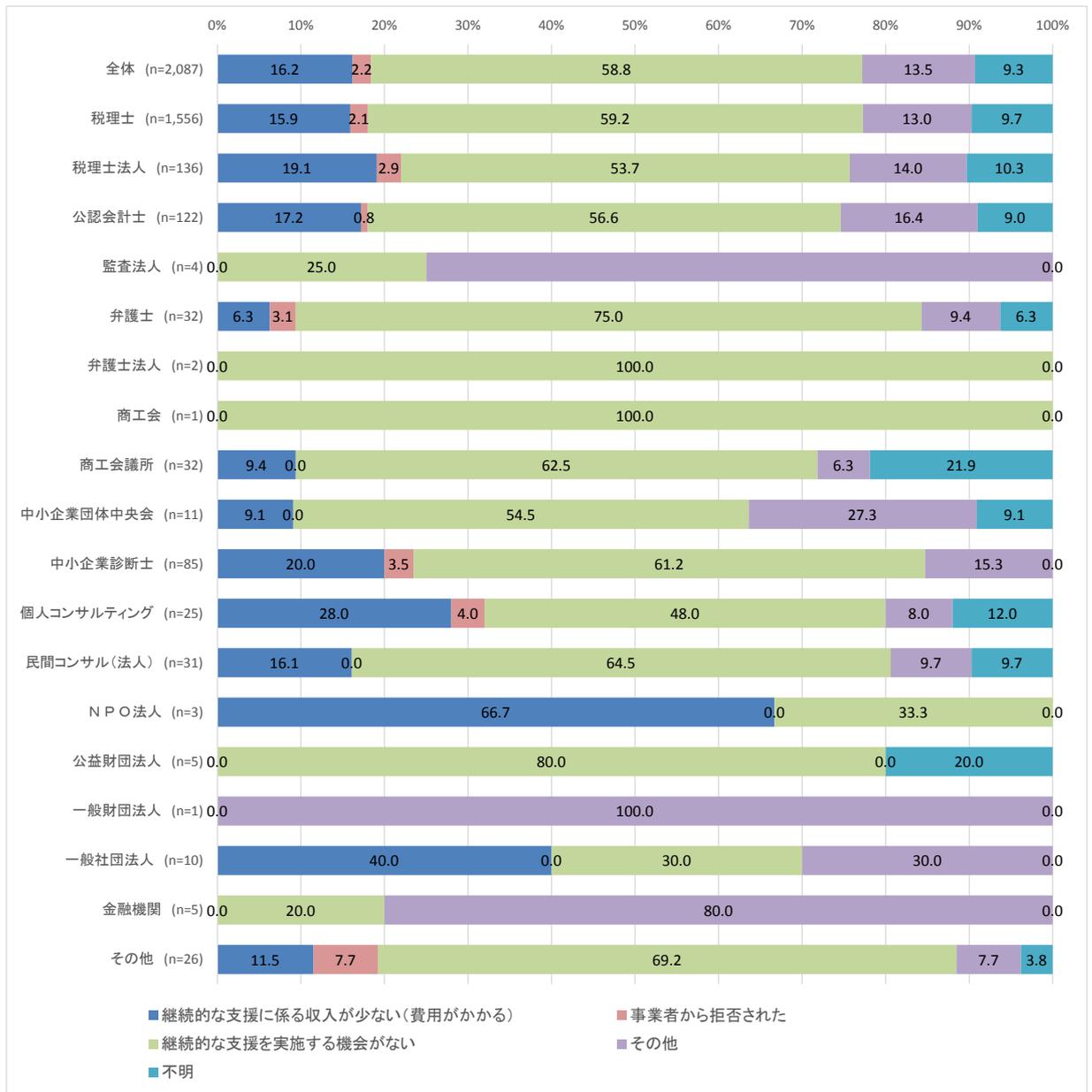
図表 29 モニタリング業務における金融機関等への説明方法（属性別）



### (13) モニタリング実施していない理由

モニタリングを実施していない理由については、「継続的な支援を実施する機会がない」が58.8%で最も高く、次いで「継続的な支援に係る収入が少ない(費用がかかる)」となっている。

図表 30 モニタリングを実施していない理由（属性別）



### 3 まとめ

認定支援機関制度は、中小企業が直面する経営課題が複雑化するなか、中小企業支援機関の裾野の拡大と面的広がりを実現する上で重要な役割を担っている。

経営革新等支援業務の実施状況（2 支援活動実施状況の（1））について、全体では「実施していない」及び「ほとんど実施していない」の合計が 19.8%であり、昨年度調査結果の 25.4%と比較すると一定程度の改善は見られる。「週 1 回以上」が 78.8%に上る商工会をはじめ、従前から中小企業支援機関の役割を担ってきた機関は、そもそも経営革新等支援業務が自身の業務自体と合致している傾向が強いことが想定されるが、そうではない機関については、引き続き支援実績を増やしていく取組が求められる。認定属性ごとに支援実績に差異が見られるなか、例えば業界団体等とも連携しつつ業種ごとに普及啓発や中小企業施策（補助事業等）への関与を強めていくこと、「実施できていない」理由の分析等も有効ではないかと思われる。

一方、平成 30 年 5 月に公布された産業競争力強化法等の一部を改正する法律により、更新制等が導入されている。更新の審査に当たっては、①税務、金融及び財務に関する専門的な知識、②中小企業等への支援に関する実務経験、③業務の継続的な実施に必要となる体制を有しているかどうかを改めて確認することになっている。更新制度導入によって、経営革新等支援業務の実施状況の向上が今後期待される。

中小企業が直面する経営課題が多様化・複雑化する中、支援機関同士の連携により支援能力の相互補完が期待されている。本調査では、中小企業支援を行う過程で連携した機関を確認したところ（2 支援活動実施状況の（4））、連携していない回答が 49.3%と高い。特に税理士・会計士では、他の支援機関と連携していないとの回答が比較的多い。一方、連携した機関として多いのは金融機関である（16.5%）。金融と経営支援の一体的取組（リレーションシップ・バンキング）の推進が見受けられる。また、連携内容として、「当該支援機関と共同で支援にあたった」が多い。支援機関同士が役割分担・支援機能の補完を行い、トータルで中小企業を支援していることが見受けられる。全体として連携を増やすと同時に、地域内の支援能力向上に資する連携のあり方は重要である。

このため、認定支援機関ごとの専門性、支援分野や内容等の見える化による連携強化が必要と考える。本調査の結果等を基に構築する「認定経営革新等支援機関検索システム」が、中小企業等が自らに適した認定支援機関を容易に選択できる環境の整備に資することはもとより、認定支援機関同士やそれ以外の中小企業支援機関との連携の後押しとなることを目指している。

### III 認定支援機関データベース更新作業

調査結果を認定経営革新等支援機関検索システム（平成 31 年 3 月導入予定）に反映させることを目的に、更新用データベースの作成を行った。

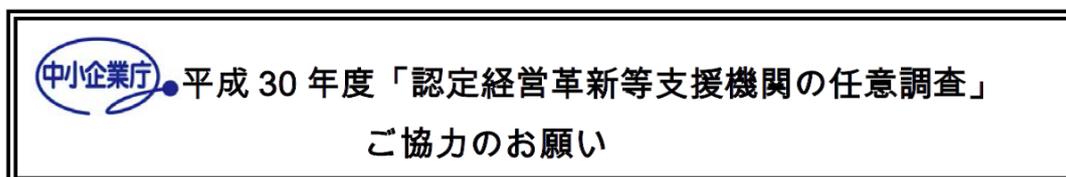
更新用データベースの構成概要は、主に以下のようになっており、調査結果及びアンケート実施時に活用した認定支援機関の登録データを用いて構成した。

- ・企業概要（ID 番号、名称、認定属性、所在地、連絡先等）
- ・支援を行った企業の業種
- ・各種計画・補助事業における事業計画の策定等に係る支援業務実施件数
- ・「経営革新等支援業務」の活動回数（昨年度）
- ・支援で連携した機関と連携内容
- ・支援を行った分野
- ・支援を行った内容
- ・支援を行った企業の規模
- ・継続的モニタリングの有無
- ・継続的モニタリングの平均頻度
- ・継続的モニタリング実施内容
- ・継続的モニタリングにおける金融機関への説明方法
- ・継続的モニタリングを実施しない理由
- ・具体的な支援活動内容

※具体的なデータベースレイアウトとデータベース作成に活用した調査票設問等の関係は参考資料を参照のこと。

## IV 参考資料

### 1 協力依頼状



平成 30 年 10 月

各 位

中小企業庁経営支援部経営支援課

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

今般、中小企業庁及び金融庁は認定経営革新等支援機関（以下、「認定支援機関」）に対する政策評価の観点から、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する基本方針」（※）に基づき、任意調査を実施させていただきます。

現在、任意調査の回答結果を基に、独立行政法人中小企業基盤整備機構のホームページで、支援実績等について検索機能を有するデータベースを公表しています。これにより、中小企業小規模事業者にとって自らに適した認定支援機関を探せる環境の整備と、各認定支援機関の特徴等の積極的な発信に努めているところです。ご回答いただけない場合は、当該データベースに反映できなくなりますので、あらかじめご承知おきください。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査等の主旨をご理解いただき、何卒ご協力いただけますようお願いいたします。

※中小企業等の経営強化に関する基本方針 第5の3の一のホ

国は、認定経営革新等支援機関に対して、政策評価の観点から、定期的に経営革新等支援業務の実施状況や成果について、任意の調査等を実施するものとする。

本アンケートはWEB上で回答できます。

下記 URL からログインの上、平成 30 年 11 月 30 日(金) 17 時 までに御回答ください。

<回答用 WEB>

<http://l.ead.me/bayuoS>



※回答用 WEB ではなく郵送による回答を希望の場合は、**同封の調査票にご記入の上、返信用封筒でご返送ください**。（切手の貼付は不要です。）

※調査票は、以下の弊社ホームページからも電子媒体（Word ファイル）にてダウンロードできます。**電子媒体に回答を記入、問い合わせ先の電子メールアドレス宛に送付いただくことも可能**です。

⇒ <http://www.dori.co.jp/nintei-keiei2018.html>

#### ■お問い合わせ先(本アンケート調査の記入方法等についてご不明な点がある場合)



平成 30 年度「認定経営革新等支援機関の任意調査」実施事務局  
株式会社ドゥリサーチ研究所（本事業受託者）

担当：結城（ゆうき）、西尾（にしお）、副島（そえじま）

☎：03-5570-0841（受付時間：10 時～17 時 ※12 時～13 時・土日祝日を除く）

E-Mail: [nintei-keiei2018@dori.co.jp](mailto:nintei-keiei2018@dori.co.jp)

## 2 アンケート調査票



### 平成30年度「認定経営革新等支援機関の任意調査」

当調査は「中小企業等の経営強化に関する基本方針第5の3の一のホ」に基づき実施いたします。

#### I 貴機関の概要について

問1 全ての認定経営革新等支援機関の方にお伺いします。

下記事項についてご記載ください。

認定を受けた際の氏名又は名称 ※法人の場合は名称	
所在地	
メールアドレス	
認定を受けた局（例：関東局）	
ID番号（12桁）※	

※ご自身のID番号は、主たる事務所の所在地を管轄する各経済産業局HPで公表される認定経営革新等支援機関一覧でご確認願います。

問2 認定を受けた属性について、選択してください。（1つ選択）

a：税理士	b：税理士法人	c：公認会計士
d：監査法人	e：弁護士	f：弁護士法人
g：商工会	h：商工会議所	i：中小企業団体中央会
j：中小企業診断士	k：個人コンサルティング	l：民間コンサル（法人）
m：NPO法人	n：公益財団法人	o：一般財団法人
p：公益社団法人	q：一般社団法人	r：金融機関（地方銀行）
s：金融機関（信用金庫）	t：金融機関（信用協同組合）	u：金融機関（銀行）
v：金融機関（その他）	w：その他（	）

#### II 活動実施状況について

問3 全ての認定経営革新等支援機関の方にお伺いします。

中小企業等経営強化法第26条2項に掲げる「経営革新等支援業務（注1）」を昨年度（平成29年4月～平成30年3月）でどの程度行ってきましたか。

a：年に1回程度	c：月に1回程度	e：ほとんど実施していない
b：半年に1回程度	d：週に1回以上	f：実施していない

（注1）経営革新等支援業務

経営革新等支援業務とは、（1）中小企業等の経営状況に関する調査・分析、（2）中小企業等の事業計画の策定や当該計画の実施に係る指導・助言のことをいう。

問4 個人で認定経営革新等支援機関になられている方にお伺いします（個人以外の法人で認定経営革新等支援機関になられている方は任意でご回答いただくことも可能です）。

以下①～④の事業計画の策定等に係る支援業務の実施の有無についてご記入ください。（平成29年4月～平成30年3月実績）

※法人の認定経営革新等支援機関の場合、本店または支店の別なく、法人として承認等に関与した件数の合計件数をご記入ください。

計画名・補助金等事業名	実施の有無 (必須)	実施件数 (任意)
① 経営革新計画（中小企業等経営強化法第8条第1項）	有 ・ 無	件
② 経営力向上計画（中小企業等経営強化法第13条第1項）	有 ・ 無	件
③ ①～②以外の経営革新等に係る事業計画	有 ・ 無	件
④ ③のうち、以下に掲げる認定経営革新等支援機関による確認が必要な補助金や政策金融等の申請書に添付する事業計画		
1：ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金※1	有 ・ 無	件
2：認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業※2 (主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの)	有 ・ 無	件
認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業※2 (その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの)	有 ・ 無	件
3：早期経営改善計画策定支援	有 ・ 無	件
4：経営力強化保証制度※3	有 ・ 無	件
5：中小企業経営力強化資金※4	有 ・ 無	件
6：経営支援型セーフティーネット貸付※4	有 ・ 無	件
7：商業・サービス業・農林水産業活性化税制※5	有 ・ 無	件
8：事業承継補助金	有 ・ 無	件

※1 認定経営革新等支援機関は、申請書に添付する事業計画の実効性について確認し、申請書に添付する「認定支援機関確認書」に名称を署名又は記名するとともに、フォローアップ事業を行うこととなっている。

※2 認定経営革新等支援機関は、策定支援をした経営改善計画について金融機関と合意成立後に提出する支払申請書に中小企業と連名で名称を署名又は記名することとなっている。

※3 認定経営革新等支援機関は、事業計画等の策定・実行支援することを確認し、申請時に提出する届出書に名称を署名又は記名することとなっている。

※4 認定経営革新等支援機関は、申請書に添付する事業計画書を確認し、当該計画書に名称を署名又は記名することと



問6から問8については全ての認定経営革新等支援機関の方にお伺いします。

問6 昨年度（平成29年4月～平成30年3月）に行ってきた中小企業支援の分野、内容、業種を下記選択肢から当てはまるものを全て選択してください。

① 支援を行った分野（当てはまるもの全てに○）

a : 創業	g : 事業承継
b : 経営革新	h : 転廃業
c : 異分野連携	i : 再チャレンジ
d : 経営力向上	j : その他の支援分野
e : 経営改善	( )
f : 事業再生	k : a～jの全ての分野

※「経営革新」：事業者が新事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ること

※「異分野連携」：事業者が行う事業の分野を異にする事業者が有機的に連携し、その経営資源を有効に組み合わせて、新事業活動を行うことにより、新たな事業分野の開拓を図ること

※「経営力向上」：事業者が、事業活動に有用な知識又は技能を有する人材の育成、財務内容の分析の結果の活用、商品又は役務の需要の動向に関する情報の活用、経営能率の向上のための情報システムの構築その他の経営資源を高度に利する方法を導入して事業活動を行うことにより、経営能力を強化し、経営の向上を図ること

※「事業再生」：過大な債務を負っている事業者がその全部又は一部の債権者の協力を得ながらその事業の再生を図ること

※「事業承継」：事業の全部又は一部を親族や他の事業者に承継すること

※「転廃業」：転業や廃業のこと

※「再チャレンジ」：一度事業活動や起業し失敗した人が、再度、法人設立等所定の手続きを踏んで開業すること

② 支援を行った内容（当てはまるもの全てに○）

a : IT利活用（情報発信・付加価値向上）	q : 現場改善・生産性向上
b : IT利活用（内部管理・効率化）	r : 業務プロセスの改善
c : 広報戦略・ブランド力の強化	s : 事業計画策定
d : 広告デザイン	t : 財務分析・経営分析
e : 商圏の拡大・新規顧客層への展開	u : 施策活用（補助金申請含む）
f : 海外展開	v : 知的財産
g : 商品デザイン	w : 税務
h : 商品開発	x : ローカルベンチマークの活用
i : マーケティング	y : 事業承継ガイドラインの活用
j : 資金繰り	z : その他の支援
k : 事業者への債権保全・債権回収	( )
l : 売上拡大	aa : 【金融機関の場合】
m : 労務	顧客の実情に応じた金融機関としてのコンサルティング機能の提供
n : 法律相談	ab : a～y(z)までの全ての内容
o : 法律文書の作成・確認	
p : 代理人としての契約交渉	

③支援を行った企業の業種（当てはまるもの全てに○）

a : 農業・漁業・林業	k : 学術研究、専門・技術サービス業
b : 建設業	l : 宿泊業、飲食店
c : 製造業	m : 生活関連サービス業、娯楽業
d : 電気・ガス・熱供給・水道業	n : 教育学習支援業
e : 情報通信業	o : 医療、福祉
f : 運輸業・郵便業	p : 複合サービス
g : 卸売業	q : サービス業（他に分類されないもの）
h : 小売業	r : 【金融機関の場合】
i : 金融業・保険業	融資先など取引がある業種全般
j : 不動産業、物品賃貸業	s : a～q の全ての業種

④ 主に支援を行った企業の規模

a : 1～5 名	b : 6～20 名	c : 21～50 名	d : 51～100 名	e : 100～300 名	f : 300 名超
-----------	------------	-------------	--------------	---------------	------------

⑤支援をしている事業者に対し継続的なモニタリングを実施しているか

継続的なモニタリングを実施しているかどうかを選択してください。（○は1つ）

a : 実施している ⇒⑥～⑧をご回答ください	b : 実施していない⇒⑨をご回答ください
-------------------------	-----------------------

⑥～⑧は、継続的なモニタリングを実施している場合にご回答ください。

⑥ モニタリングの平均頻度

モニタリングの平均頻度を選択してください。（○は1つ）

※支援先が複数ある場合には代表的な支援先についてご回答ください。

a : 月に1回	c : 半年に1回	e : 不定期に実施
b : 四半期に1回	d : 年に1回	

⑦モニタリングの際に実施すること

モニタリングの際に実施することを選択してください。（○はいくつでも）

※支援先が複数ある場合には代表的な支援先についてご回答ください。

a : 現地での事業者へのヒアリング	c : 金融機関等への報告
b : 財務諸表等の必要書類の確認	d : その他（ ）

⑧モニタリング業務における金融機関等への説明方法

モニタリング業務における金融機関への説明方法を選択してください。（○は1つ）

※金融機関は回答不要です。

a : 書類送付のみ	d : a～c を併用
b : 会議を開催	e : その他（ ）
c : データによる提出	

⑨は、継続的なモニタリングを実施していない場合にご回答ください。

⑨モニタリングを実施していない理由

モニタリングを実施していない理由を選択してください。(○は1つ)

※支援先が複数ある場合には代表的な支援先についてご回答ください。

a : 継続的な支援に係る収入が少ない(費用がかかる)

b : 事業者から拒否された

c : 継続的な支援を実施する機会がない

d : その他 ( )

⑩具体的な活動内容をご記入ください。

### Ⅲ その他事項について

問7 認定経営革新等支援機関制度に係る改善要望や中小企業・小規模事業者向けの政策全般に関するご意見、ご要望があればご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

#### ■ お問い合わせ先(本アンケート調査の記入方法等についてご不明な点がある場合)



平成30年度「認定経営革新等支援機関の任意調査」実施事務局

株式会社ドゥリサーチ研究所 (本事業受託者)

担当: 結城(ゆうき)、西尾(にしお)、副島(そえじま)

☎: 03-5570-0841 (受付時間: 10時~17時 ※12時~13時・土日祝日を除く)

E-Mail: nintei-keiei2018@dori.co.jp

### 3 更新用データベースレイアウトと調査票設問等との対応

対応H30年度調査セル		整理後セル(更新用データベースレイアウト)
Q1 ID番号	1	ID番号
【登録】名称・事務所名	2	名称
【登録】店舗名等	3	店舗名
【登録】認定属性	4	種別
—	5	金融機関属性
—	6	本店・支店
【登録】所在地	7	都道府県
	8	市区町村
	9	番地
—	10	電話
—	11	FAX
【登録】メールアドレス	12	メール
—	13	ホームページURL
—	14	日時
Q6③企業の業種 a: 農業・漁業・林業	15	農業、林業、漁業
—	16	鉱業、採石業、砂利採取業
Q6③企業の業種 b: 建設業	17	建設業
Q6③企業の業種 c: 製造業	18	製造業
Q6③企業の業種 d: 電気・ガス・熱供給・水道業	19	電気・ガス・熱供給・水道業
Q6③企業の業種 e: 情報通信業	20	情報通信業
Q6③企業の業種 f: 運輸業・郵便業	21	運輸業、郵便業
Q6③企業の業種 g: 卸売業	22	卸売業
Q6③企業の業種 h: 小売業	23	小売業
Q6③企業の業種 i: 金融業・保険業	24	金融業、保険業
Q6③企業の業種 j: 不動産業、物品賃貸業	25	不動産業、物品賃貸業
Q6③企業の業種 k: 学術研究、専門・技術サービス業	26	学術研究、専門・技術サービス業
Q6③企業の業種 l: 宿泊業、飲食店	27	宿泊業、飲食店
Q6③企業の業種 m: 生活関連サービス業、娯楽業	28	生活関連サービス業、娯楽業
Q6③企業の業種 n: 教育学習支援業	29	教育学習支援業
Q6③企業の業種 o: 医療、福祉	30	医療、福祉
Q6③企業の業種 p: 複合サービス	31	複合サービス
Q6③企業の業種 q: サービス業(他に分類されないもの)	32	サービス業(他に分類されないもの)
—	33	公務(他に分類されるものを除く)
—	34	分類不能の産業
Q6③企業の業種 r: 【金融機関の場合】融資先など取引がある業種全般	35	融資先など取引がある業種全般
Q6③企業の業種 s: a~qの全ての業種	36	すべての業種
—	37	連携機関
—	38	その他(具体的内容)
Q4(実施件数)④ 1: ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	39	ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金【件数】
Q4(実施件数)④ 2: 経営改善計画策定支援事業(主たる機関)	40	認定支援機関による経営改善計画策定支援事業(主たる認定支援機関として申請書に捺印している場合)【件数】
Q4(実施件数)④ 2: 経営改善計画策定支援事業(その他機関)	41	認定支援機関による経営改善計画策定支援事業(その他認定支援機関として申請書に捺印している場合)【件数】
Q4(実施件数)④ 3: 早期経営改善計画策定支援	42	早期経営改善計画策定支援【件数】
Q4(実施件数)④ 4: 経営力強化保証制度	43	経営力強化保証制度【件数】
Q4(実施件数)④ 5: 中小企業経営力強化資金	44	中小企業経営力強化資金【件数】
Q4(実施件数)④ 6: 経営支援型セーフティネット貸付	45	経営支援型セーフティネット貸付【件数】
Q4(実施件数)④ 7: 商業・サービス業・農林水産業活性化税制	46	商業・サービス業・農林水産業活性化税制【件数】
Q4(実施件数)④ 8: 事業承継補助金	47	事業承継補助金【件数】
Q4(実施件数)① 経営革新計画	48	経営革新計画【件数】
—	49	異分野連携新事業分野開拓計画【件数】
Q4(実施件数)② 経営力向上計画	50	経営力向上計画【件数】
Q4(実施件数)③ ①~②以外の経営革新等に係る事業計画	51	経営革新等に係る事業計画【件数】
Q3 「経営革新等支援業務」の活動回数	52	①活動実施状況
Q5① 連携機関	53	①経営革新計画において連携した機関
Q5① 連携機関.FA	54	①経営革新計画において連携した機関(その他)
Q5① 連携内容	55	①経営革新計画において連携した内容
Q5① 連携内容.FA	56	①経営革新計画において連携した内容(その他)
Q5② 連携機関	57	①経営力向上計画において連携した機関
Q5② 連携機関.FA	58	①経営力向上計画において連携した機関(その他)
Q5② 連携内容	59	①経営力向上計画において連携した内容
Q5② 連携内容.FA	60	①経営力向上計画において連携した内容(その他)

対応H30年度調査セル		整理後セル(更新用データベースレイアウト)
Q5③ 連携機関	61	①その他経営革新等に係る事業計画において連携した機関
Q5③ 連携機関_FA	62	①その他経営革新等に係る事業計画において連携した機関(その他)
Q5③ 連携内容	63	①その他経営革新等に係る事業計画において連携した内容
Q5③ 連携内容_FA	64	①その他経営革新等に係る事業計画において連携した内容(その他)
Q6①支援分野 a:創業	65	①支援を行った分野(創業)
Q6①支援分野 b:経営革新	66	①支援を行った分野(経営革新)
Q6①支援分野 c:異分野連携	67	①支援を行った分野(異分野連携)
Q6①支援分野 d:経営力向上	68	①支援を行った分野(経営力向上)
Q6①支援分野 e:経営改善	69	①支援を行った分野(経営改善)
Q6①支援分野 f:事業再生	70	①支援を行った分野(事業再生)
Q6①支援分野 g:事業承継	71	①支援を行った分野(事業承継)
Q6①支援分野 h:転廃業	72	①支援を行った分野(転廃業)
Q6①支援分野 i:再チャレンジ	73	①支援を行った分野(再チャレンジ)
Q6①支援分野 j:その他の支援分野	74	①支援を行った分野(その他の支援分野)
Q6①支援分野 k:a~jの全ての分野	75	①支援を行った分野(全ての分野)
Q6②支援内容 a:IT活用(情報発信・付加価値向上)	76	①支援を行った内容(IT活用(情報発信・付加価値向上))
Q6②支援内容 b:IT活用(内部管理・効率化)	77	①支援を行った内容(IT活用(内部管理・効率化))
Q6②支援内容 c:広報戦略・ブランド力の強化	78	①支援を行った内容(広報戦略・ブランド力の強化)
Q6②支援内容 d:広告デザイン	79	①支援を行った内容(広告デザイン)
Q6②支援内容 e:商圏の拡大・新規顧客層への展開	80	①支援を行った内容(商圏の拡大・新規顧客層への展開)
Q6②支援内容 f:海外展開	81	①支援を行った内容(海外展開)
Q6②支援内容 g:商品デザイン	82	①支援を行った内容(商品デザイン)
Q6②支援内容 h:商品開発	83	①支援を行った内容(商品開発)
Q6②支援内容 i:マーケティング	84	①支援を行った内容(マーケティング)
Q6②支援内容 j:資金繰り	85	①支援を行った内容(資金繰り)
Q6②支援内容 k:事業者への債権保全・債権回収	86	①支援を行った内容(事業者への債権保全・債権回収)
Q6②支援内容 l:売上拡大	87	①支援を行った内容(売上拡大)
Q6②支援内容 m:労務	88	①支援を行った内容(労務)
Q6②支援内容 n:法律相談	89	①支援を行った内容(法律相談)
Q6②支援内容 o:法律文書の作成・確認	90	①支援を行った内容(法律文書の作成・確認)
Q6②支援内容 p:代理人としての契約交渉	91	①支援を行った内容(代理人としての契約交渉)
Q6②支援内容 q:現場改善・生産性向上	92	①支援を行った内容(現場改善・生産性向上)
Q6②支援内容 r:業務プロセスの改善	93	①支援を行った内容(業務プロセスの改善)
Q6②支援内容 s:事業計画策定	94	①支援を行った内容(事業計画策定)
Q6②支援内容 t:財務分析・経営分析	95	①支援を行った内容(財務分析・経営分析)
Q6②支援内容 u:施策活用(補助金申請含む)	96	①支援を行った内容(施策活用(補助金申請含む))
Q6②支援内容 v:知的財産	97	①支援を行った内容(知的財産)
Q6②支援内容 w:税務	98	①支援を行った内容(税務)
Q6②支援内容 x:ローカルベンチマークの活用	99	①支援を行った内容(ローカルベンチマークの活用)
Q6②支援内容 y:事業承継ガイドラインの活用	100	①支援を行った内容(事業承継ガイドラインの活用)
Q6②支援内容 z:その他の支援	101	①支援を行った内容(その他の支援)
Q6②支援内容 aa:【金融機関の場合】顧客の実情に応じた金融機関としてのコンサルティング機能の提供	102	①支援を行った内容(顧客の実情に応じた金融機関としてのコンサルティング機能の提供)
Q6②支援内容 ab:a~y(z)までの全ての内容	103	①支援を行った内容(全て)
Q6②支援内容 z:その他の支援_FA	104	①支援を行った内容(その他の支援_FA)
Q6④企業規模	105	①主に支援を行った企業の規模
Q6⑤継続的モニタリング	106	①継続的モニタリング(有無)
Q6⑥モニタリングの平均頻度	107	①継続的モニタリング(平均頻度)
Q6⑦モニタリング実施内容 a:現地での事業者へのヒアリング	108	①継続的モニタリング(内容)現地での事業者へのヒアリング
Q6⑦モニタリング実施内容 b:財務諸表等の必要書類の確認	109	①継続的モニタリング(内容)財務諸表等の必要書類の確認
Q6⑦モニタリング実施内容 c:金融機関等への報告	110	①継続的モニタリング(内容)金融機関等への報告
Q6⑦モニタリング実施内容 d:その他	111	①継続的モニタリング(内容)その他
Q6⑦モニタリング実施内容 d:その他_FA	112	①継続的モニタリング(内容)その他_FA
Q6⑧金融機関への説明方法	113	①継続的モニタリング(金融機関への説明)
Q6⑧金融機関への説明方法_FA	114	①継続的モニタリング(金融機関への説明)その他_FA
Q6⑨モニタリングを実施しない理由	115	①継続的モニタリング(実施しない理由)
Q6⑨モニタリングを実施しない理由_FA	116	①継続的モニタリング(実施しない理由)その他_FA
Q6⑩具体的な活動内容	117	①具体的な活動内容

・「対応 H30 年度調査セル」にて【登録】とあるものは、調査結果ではなく、アンケート調査時に活用した認定支援機関の登録データを用いた。同じく、「対応 H30 年度調査セル」に「―」とあるものは、調査結果等で該当するデータが無いいため、今回は反映していない。